

令和7年度決算

主要な施策の成果について

【 下 巻 】

第1部② 一般施策編（一般会計）

第2部 一般施策編（特別会計、公営企業会計）

第3部 物価高騰対応施策編

第4部 資 料 編



令和8年8月

下関市

目次

上巻

第1部① 一般施策編(一般会計)

下巻

第1部② 一般施策編(一般会計)

1. 消防費	3
2. 教育費	11
3. 災害復旧関連事業.....	39

第2部 一般施策編(特別会計、公営企業会計)

1. 港湾特別会計	43
2. 臨海土地造成事業特別会計	51
3. 市場特別会計	53
4. 国民健康保険特別会計	57
5. 土地取得特別会計.....	61
6. 観光施設事業特別会計	63
7. 介護保険特別会計	67
8. 水道事業会計	69
9. 工業用水道事業会計	73
10. 下水道事業会計	75
11. 病院事業会計.....	79
12. ポートレース事業会計	81

第3部 物価高騰対応施策編

1. 民生費	85
2. 衛生費	95
3. 農林水産業費.....	97

4.	商工費	101
5.	土木費	103

第4部 資料編

1.	特別会計における一般会計繰入金等の充当	109
2.	入湯税が充てられる事業に要する経費	111
3.	都市計画税が充てられる事業に要する経費	111
4.	森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費	112
5.	地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	113
6.	市債残高	114
7.	第3次下関市総合計画 目標指標一覧	115

第 1 部②
一般施策編
(一般会計)

消 防 費

	事業名	所管課	頁
1	消防団充実強化事業	警防課	4
2	消防車両等整備事業	警防課	5
3	高機能消防指令センターシステム整備事業	情報指令課	6
4	個別避難計画作成業務	防災危機管理課	7
5	高潮ハザードマップ作成業務	防災危機管理課	8
6	防災ラジオ無償配付事業	防災危機管理課	9
7	Jアラート新型受信機整備業務	防災危機管理課	10

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費 / 消防施設費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和7年度の主な取組	老朽化した消防機庫を1棟改築した。また、LED照明灯などの最新の機能を有する消防団車両や、雨衣等の安全装備品を配備するとともに、加入促進PR動画の制作・放映や市報で特集を組むなど、消防団加入促進PR活動を実施した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	消防団車両6台、小型動力ポンプ6台の更新及び消防機庫1棟の改築を行った。また、消防団員用雨衣を716着配備するなど消防団員の安全確保や、消防団加入促進PR活動を実施し消防団活動体制の充実強化を図った。
今後の展開	今後も計画的に消防団車両等の更新、消防機庫の改修・改築を行う。 また、安全装備品等の充実強化を図り、災害時における消防団のより安全かつ効果的な体制を構築する。

3 施設の概要、計画等

令和7年度 主な事業概要	【安岡分団第3・4部(福江)消防機庫】
- 消防機庫改築（建替） 1棟 安岡分団第3・4部（福江） - 小型動力ポンプ付積載車 1台 田耕分団第4部（下畑） - 小型動力ポンプ積載車 5台 王喜分団第3部（松屋）、彦島分団第3部（海士郷） 川中分団第8部（石原）、殿居分団第3部（一ノ俣） 豊東分団第2部（下保木） - 小型動力ポンプ 5台 勝山分団第3部（勝谷）、阿川分団第1部（上市） 西市分団第4部（台）、岡枝分団第3部（小出） 檜崎分団第2部（屋敷） - 消防団装備品 安全装備品～活動服、耐切創用手袋、雨衣等	

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		116,091,487	137,216,000	130,926,412		6,289,588
主 要 な 経 費	消防機庫の改築	53,553,696	71,336,000	67,159,000		4,177,000
	車両購入費等	46,876,500	44,000,000	43,285,000		715,000
	教育及び装備品等	15,661,291	21,880,000	20,482,412		1,397,588
財 源	国庫支出金	4,957,227	5,000,000	5,000,000		
	県支出金					
	市債	97,100,000	105,200,000	100,400,000		
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	8,250,880	21,990,000	18,757,000		
	一般財源	5,783,380	5,026,000	6,769,412		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

概要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。
令和7年度の主な取組	屈折梯子付消防自動車1台（西消防署）、救助工作車1台（東消防署）及び高規格救急自動車1台（北消防署）を更新整備した。 なお、化学消防ポンプ自動車（東消防署）は、車体のモデルチェンジにより調達が遅れたため次年度への繰越となり、令和8年度に納入予定。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	屈折梯子付消防自動車1台（西消防署）、救助工作車1台（東消防署）及び高規格救急自動車1台（北消防署）を更新整備し、消防車両等の適正な維持管理を図った。
今後の展開	今後も消防力の整備指針を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。

3 施設の概要、計画等

令和7年度更新車両 3台

- ・ 屈折梯子付消防自動車 1台
西消防署（前回H20. 2更新）
- ・ 救助工作車 1台
東消防署（前回H22. 11更新）
- ・ 高規格救急自動車 1台
北消防署（前回H30. 7更新）

救助工作車（東消防署）



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		85,251,980	473,900,000	373,450,000	94,600,000	5,850,000
主要な経費	車両購入費等	85,251,980	473,900,000	373,450,000	94,600,000	5,850,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	82,100,000	470,800,000	365,600,000	91,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源	3,151,980	3,100,000	7,850,000	3,300,000	

事業名	高機能消防指令センターシステム整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	情報指令課	開始年度	令和5年度	決算書	157頁～158頁

1 事業の概要・取組

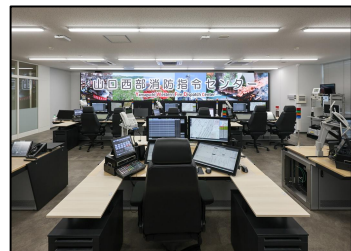
概要	下関市・美祢市の2市による119番の受報や出動指令を行う高機能消防指令センターシステムの更新時期に伴い、新たに長門市を加えた3市による共同運用を行うため、高機能消防指令センターシステム（消防救急デジタル無線を含む）を更新整備する。
令和7年度の主な取組	下関市、美祢市、長門市の3市で共同運用する高機能消防指令センターシステムを更新整備した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	システムの更新整備が完了し、令和8年2月から新高機能消防指令センターシステムで運用を開始した。
今後の展開	3市で共同運用することにより、運用に係る経費の削減及び迅速で柔軟な相互応援体制を確立する。

3 施設の概要、計画等

○施設概要		平成25年10月 消防局・中央消防署合同庁舎に下関市・美祢市消防指令センターを整備 下関市、美祢市による消防指令業務の共同運用を開始
○経緯及び経過		令和2年 8月 長門市長から下関市長に消防指令業務の共同運用参画の申し入れ 令和4年 8月 下関市・美祢市・長門市消防指令業務共同運用検討委員会を設置 令和4年12月 下関市・美祢市・長門市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書の締結 令和5年 6月 実施設計業務（令和6年3月完了） 12月 協議会規約の変更（現在の2市に長門市を加える）
○令和6～7年度		高機能消防指令センターシステム整備（継続事業）
令和6年 9月		製造請負契約締結（整備開始）
令和8年 2月		整備完了、運用開始



【新高機能消防指令センター】

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		919,894,340	2,930,105,660	2,482,549,656		447,556,004
主要な経費	システム整備	919,894,340	2,930,105,660	2,482,549,656		447,556,004
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	585,600,000	1,704,700,000	1,441,100,000		
	その他特定財源 (分担金及び負担金等)	333,731,551	1,225,405,660	1,039,092,101		
	一般財源	562,789		2,357,555		

事業名	個別避難計画作成業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和6年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全な避難の確保を図るため、福祉専門職等関係者と連携して避難支援等を実施するための計画を作成する。
令和7年度の主な取組	福祉担当部局や福祉専門職、自治会等のさまざまな関係者と連携を図り、避難行動要支援者名簿掲載者へ「個別避難計画を作成すること」についての意向確認を行い、同意が得られた方から順次個別避難計画を作成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	個別避難計画の作成率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年度)
目標値(%)			20.0	40.0	90.0
実績値(%)			25.5		
達成率(%)			127.5%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	同意が得られた避難行動要支援者について、相談窓口を設けて、個別避難計画作成にあたった。なお、外部に委託せず直営で作成にあたった。 ※R7実績値算出 1,184人(作成済)／(7,469人(対象者)－2,817人(不同意))
今後の展開	避難行動要支援者のうち、同意が得られた方から順次、直営及び業務委託にて個別避難計画の作成を進める。

4 参考情報

※令和7年度から目標指標の単位を(人)から(%)へ変更
【事業の指標説明】個別避難計画の作成率

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		1,653,802	4,500,000	1,635,165		2,864,835
主 要 な 経 費	委託料		2,835,986			2,835,986
	需用費	111,100	241,350	212,501		28,849
	役務費	1,542,702	1,371,664	1,371,664		
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,653,802	4,500,000	1,635,165		

事業名	高潮ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和7年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	平成27年の水防法改正に伴い、令和7年度に豊浦～豊北沿岸を対象に、山口県が新たに指定した高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成し、地域住民等へ周知することで、防災意識の高揚等を図り、速やかな災害時の避難を促す。
令和7年度の主な取組	豊浦～豊北沿岸を対象に、山口県が新たに指定した高潮浸水想定区域を反映した高潮ハザードマップを作成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	高潮浸水想定区域内の住民への高潮ハザードマップ配付率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(%)				100	100
実績値(%)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	豊浦～豊北沿岸地域の住民等へ高潮浸水想定区域等の周知を図る準備を整えた。
今後の展開	令和7年度に作成した高潮ハザードマップを高潮浸水想定区域内の住民や要配慮者利用施設等へ配付し、防災意識の高揚等を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			11,500,000	10,890,000		610,000
主 要 な 経 費	委託料		11,500,000	10,890,000		610,000
財 源	国庫支出金		5,750,000	5,445,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,750,000	5,445,000		

事業名	防災ラジオ無償配付事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和7年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	国民保護に関する情報及び緊急地震速報、避難指示などの防災情報がラジオから流れるように下関市防災情報システムを改修し、情報発信時に自動で起動する防災ラジオを避難行動要支援者等に配付することにより、災害時の逃げ遅れの防止につなげる。
令和7年度の主な取組	下関市防災情報システムにコミュニティFM局への緊急割込放送機能を追加し、避難行動要支援者に防災ラジオを配付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防災ラジオ配付台数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(台)			1,000	1,200	1,200
実績値(台)			819		
達成率(%)			81.9%		
評価(A～D)			B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	下関市防災情報システムを改修するとともに国民保護に関する情報及び緊急地震速報、避難指示などの情報発信時に自動で起動する防災ラジオを土砂災害警戒区域等に居住する避難行動要支援者に配付した。
今後の展開	引き続き、防災ラジオを避難行動要支援者に配付することで、災害時の逃げ遅れの防止につなげる。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			32,600,000	32,523,700		76,300
主要な経費	委託料		32,600,000	32,523,700		76,300
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		32,000,000	32,000,000		
	一般財源		600,000	523,700		

事業名	Jアラート新型受信機整備業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和7年度	決算書	157頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	導入から6年以上が経過し、故障等により緊急情報の伝達に支障を来すことが懸念されることや現在運用しているJアラートの受信機故障によるサポートが不能となることから、老朽化した受信機を新型受信機に更新することで、Jアラートによる災害情報の伝達を確実なものとする。
令和7年度の主な取組	Jアラートの受信機を新型受信機に更新した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新型受信機への更新				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(基)			1		1
実績値(基)			1		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	Jアラートの受信機を新型受信機に更新することで、Jアラートによる災害情報の伝達を確実なものとした。
今後の展開	Jアラートの受信機の更新については事業終了。今後も引き続き、Jアラートによる災害情報の確実な伝達に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			3,800,000	3,498,000		302,000
主 要 な 経 費	委託料		3,800,000	3,498,000		302,000
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		3,800,000	3,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源			98,000		

教 育 費

	事業名	所管課	頁
1	下関学(楽)推進事業	教育政策課	12
2	私立高等専修学校教育振興補助金	教育政策課	13
3	つなぐ・つながる「学びば！」整備事業	学校教育課	14
4	しものせき「夢・笑顔」クリエイト事業	学校教育課	15
5	市立学校防犯カメラ設置事業	学校支援課／下関商業高等学校	16
6	学びの多様化学校設置事業	学校支援課	17
7	学校トイレ快適化事業	学校支援課	18
8	学校特別教室空調設備整備事業	学校支援課	19
9	学校施設長寿命化事業(大規模改修)	学校支援課	20
10	玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業	学校支援課	21
11	下関商業高等学校スポーツビジネスコース新設	下関商業高等学校	22
12	公立大学法人管理運営業務	総務課	23
13	「令和3年下関市成人の日記念式典」代替事業	生涯学習課	24
14	火の山公園再編整備事業 ※土木費にも掲載	文化財保護課／公園緑地課	25
15	小月公民館改修事業	生涯学習課	26
16	北部公民館改修事業	生涯学習課	27
17	社会教育施設 Wi-Fi 環境整備事業	生涯学習課	28
18	学校給食施設再編整備事業(計画策定)	学校保健給食課	29
19	学校給食費支援事業(完全無償化)	学校保健給食課	30
20	給食室エアコン整備事業	学校保健給食課	31
21	運動部活動の地域移行事業	スポーツ振興課	32
22	全国高校総体推進事業	スポーツ振興課	33
23	学校体育施設予約システム導入事業	スポーツ振興課	34
24	スポーツによるまちづくり実証事業	スポーツ振興課	35
25	下関陸上競技場施設整備事業	スポーツ振興課	36
26	全国大会出場及び優勝賞賜金 ※総務費にも掲載	スポーツ振興課／文化振興課	37

事業名	下関学（楽）推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第4節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	教育政策課	開始年度	令和7年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	本市独自の学術文化（下関学）を振興し、次世代への継承意欲の醸成を図るため、歴史、美術、考古、自然人類学、民俗、自然史等の高い専門性を有する本市の博物館等の特徴を活かし、五感に訴える学びの企画を展開する。
令和7年度の主な取組	・ふるさと下関への誇りと愛情を育むため、小学生を対象に「歴史クイズ大会」を開催 ・小学生を対象に地域の伝統文化に関わる活動団体による特別授業を実施 ・中学生を対象に学芸員による下関の歴史、自然史、文化授業を開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査) 図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでもだれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)			39.0	41.0	45.0
実績値(%)			52.8		
達成率(%)			135.4%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	令和7年11月に歴史クイズ大会を開催した。また、上臈参拝・亀山能の特別授業や下関の歴史・自然史・文化授業を実施するとともに、授業で教材・教具として活用するアイテムを製作した。
今後の展開	授業の対象区分（小学生・中学生向け）をなくし、児童生徒の体験機会を拡充するなど、引き続き、本市独自の学術文化を振興し、次世代への継承意欲の醸成を図る。

4 参考情報

- 【歴史クイズ大会（下関学クイズ王決定戦）】参加児童数：87名
 【特別授業】小学校数：6校 参加児童数：246名
 【下関の歴史・自然史・文化授業】中学校数：3校 参加生徒数：391名
 【製作アイテム】三枚歯太夫下駄・馬関真景図巻（狩野芳崖：複製品、拡大図）

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			6,000,000	4,660,700		1,339,300
主要な経費	委託料		6,000,000	4,660,700		1,339,300
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		6,000,000	4,600,000		
	一般財源			60,700		

事業名	私立高等専修学校教育振興補助金				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	教育政策課	開始年度	令和7年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	卒業により高等学校卒業と同等となる文部科学省指定の高等専修学校が生徒を対象に実施する特色ある教育事業に対し、補助金を交付するもの。
令和7年度の主な取組	特色ある教育事業にかかる経費のうち、2分の1の額を補助した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	私立高等専修学校における卒業者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)			60	60	60
実績値(人)			54		
達成率(%)			90.0%		
評価(A～D)			B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	市内で高等課程を設置する私立専修学校1校が実施する教育事業（学力向上に関する取組）に対し、補助金を交付し、私学教育の振興を図った。
今後の展開	引き続き補助事業を継続することで、私学教育の振興を図る。

4 参考情報

- 補助金上限
 施設割 ①1人～299人 15万円、②300人～599人 30万円、③600人以上 60万円
 生徒割 在学生数×3,000円 ※保護者の住所が市内にある生徒が対象
 ○対象事業 体験活動・学校図書の実・学力向上に関する取組 等

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			528,000	528,000		
主要な経費	補助金		528,000	528,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		528,000	528,000		

事業名	つなぐ・つながる「学びば!」整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和6年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	近年急激に増加している、不登校児童生徒の社会的自立に向け、不登校児童生徒の多種多様で複雑な背景・要因に寄り添った支援を行うために「学び場（居場所）」の拡充を図る。
令和7年度の主な取組	①「学びの多様化学校」設置に向けた運営方針や支援策の検討及び実証 ②市内小・中学校への「こころのアシスタント」の配置や簡易エアコン設置等による「校内教育支援教室」の運営支援 ③1人1台端末を利用した教育相談体制の構築

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	不登校児童生徒の「学び場（居場所）」となる、市教育委員会・学校が運営する通常の教室以外の施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(箇所)		55	60	65	65
実績値(箇所)		53	65		
達成率(%)		96.4%	108.3%		
評価(A～D)		B	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	①開校に向け、運営方針を定め、教室等の学習環境の整備を行った。 ②全小・中学校の校内教育支援教室の設置を完了した。 ③システム（心の健康観察）の操作研修を実施した。
今後の展開	開校後の運営支援を行うとともに、学びの多様化学校の取組を参考に、その知見を「教育支援教室」や「校内教育支援教室」にも展開する。また、児童生徒のSOSの早期発見・支援を引き続き行っていく。

4 参考情報

こころのアシスタントの増員：令和6年度16人→令和7年度20人

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		17,294,934	17,409,950	16,302,046		1,107,904
主 要 な 経 費	報酬	6,432,540	12,470,000	11,789,958		680,042
	需用費	1,416,298	907,000	886,880		20,120
	備品購入費	7,405,058	3,040,950	3,040,950		
財 源	国庫支出金	2,778,000	1,100,000	174,000		
	県支出金		900,000	753,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	12,900,000	15,339,950	15,300,000		
	一般財源	1,616,934	70,000	75,046		

事業名	しものせき「夢・笑顔」クリエイト事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校教育課	開始年度	令和7年度	決算書	159頁～160頁

1 事業の概要・取組

概要	子どもたちを中心として学校・地域関係者が、学校生活や地域生活を豊かで楽しいものにするために、自ら企画・運営する事業を支援する。 ※補助額は1団体（校区）当たり30万円を上限とする。
令和7年度の主な取組	初年度は、事業の趣旨を踏まえ、先行事業としての成果が期待される実施校区及び実施団体を事務局にて選定し、補助金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	実施した団体数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(団体)			3	6	9
実績値(団体)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	①川中中学校・勝山中学校、②豊北中学校区、③吉見中学校区の3団体を事務局にて選定し、事業を支援した。
今後の展開	令和8年度以降は、事業の実施団体を広く募り、学校生活や地域生活を豊かで楽しいものにするため、引き続き支援を行う。

4 参考情報

【主な事業内容】

- ①川中中学校・勝山中学校…新下関駅構内でクリスマスイベント（K2祭）を開催
 ②豊北中学校区…豊北町をPRするCMを作成、文化祭で地元の人と演奏・合唱を披露
 ③吉見中学校区…車椅子YouTuberとの交流会を実施、よしみ小中学校開校記念品作成

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			900,000	899,834		166
主要な経費	補助金		900,000	899,834		166
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		900,000	899,834		

事業名	市立学校防犯カメラ設置事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費 / 高等学校費 高等学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課 下関商業高等学校	開始年度	令和7年度	決算書	159頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中・高等学校への不審者・犯罪企図者の侵入防止や犯意を抑制するため、防犯カメラを設置し、児童生徒の安全確保及び安心感の醸成を図る。
令和7年度の主な取組	全ての市立小・中・高等学校の敷地出入口付近等に防犯カメラを設置した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	全ての市立小・中・高等学校の正門・通用門等に防犯カメラを設置し、令和8年4月から運用を開始した。
今後の展開	適切に維持管理を行い、児童生徒の安全確保、安心感の醸成を図る。

3 施設の概要、計画等

◆設置箇所

小・中・高等学校の正門・通用門等に防犯カメラを設置

小学校 : 41校

中学校 : 21校

高等学校 : 1校 計 : 63校 160台

設置した防犯カメラ



◆リース契約の概要

リース期間 5年(令和8年4月～令和13年3月)

契約金額 148,500千円

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費						
主要な経費	賃借料		債務負担行為の設定			
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	学びの多様化学校設置事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和7年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	文部科学省の「COCOLOプラン」が示す方針に沿って、不登校生徒（中学生）の支援を行うために、公立の「学びの多様化学校」を令和8年4月に開校するための施設整備を行う。
令和7年度の主な取組	文洋中学校分教室（現関西小学校内）の施設を拡充し、当該事業に伴い移設・改修が必要となる教育支援教室「かんせい」の整備を行った。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	学びの多様化学校「文洋中学校関西分校」の開校準備を完了し、令和8年4月に開校した。 ※令和8年4月転入学者：20人
今後の展開	引き続き施設の維持管理を行う。

3 施設の概要、計画等

◆学びの多様化学校 施設整備概要

- ・施設概要（3階建校舎のうち、2・3階の一部を改修）
2階：教室×1、職員室、面談室、トイレ、くつろぎスペース
3階：教室×2、面談室、トイレ、プレイルーム
- ・改修内容
内装等改修、エアコン設置、校名板及び校章設置

学びの多様化学校



◆教育支援教室「かんせい」施設整備概要

- ・施設概要（4階建校舎のうち、1階の一部を改修）
1階：教室×1、職員室、面談室、多目的ルーム
- ・改修内容
内装等改修、エアコン設置

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			82,000,000	65,155,821		16,844,179
主要な経費	工事請負費		65,200,000	49,843,200		15,356,800
	委託料		12,785,000	11,736,845		1,048,155
	備品購入費		2,525,000	2,447,958		77,042
財源	国庫支出金		13,832,000	16,348,000		
	県支出金					
	市債		8,500,000	11,700,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)		59,600,000	37,100,000		
	一般財源		68,000	7,821		

事業名	学校トイレ快適化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	学校トイレの老朽化による5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）を要因とし、トイレを我慢して体調不良を訴える等の問題が生じているため、児童生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和7年度の主な取組	学校トイレの大規模改修工事の実施 ・対象校 3校（長府小学校、垢田小学校、吉見中学校） ・改修内容 床・壁・天井・手洗い場の改修 センサー付小便器に改修、大便器を和式から洋式に改修 多目的トイレの設置（長府小学校、垢田小学校）

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	児童生徒の学校生活に配慮をした上で、小学校2校、中学校1校のトイレの大規模改修を実施した。
今後の展開	引き続き経年劣化が著しい学校のトイレの大規模改修を行う。

3 施設の概要、計画等

◆実施内容

委託内容：アスベスト調査

 工事内容：トイレの洋式化、乾式化、床の段差解消、
 内装改修（トイレブース・便器・照明器具の更新）
 多目的トイレの設置（長府小学校、垢田小学校）

◆整備スケジュール ※R3年度はR4年度へ繰越して実施

	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （実績）	R6年度 （実績）	R7年度 （実績）	R8年度 （見込）	R9年度 （予定）	計
小学校	—	3校	2校	2校	2校	2校	2校	13校
中学校	—	3校	1校	1校	1校	1校	1校	8校
計	—	6校	3校	3校	3校	3校	3校	21校

4 決算情報

（単位：円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		181,864,483	550,000,000	253,411,172	240,000,000	56,588,828
主要な経費	工事請負費	181,278,900	541,250,000	247,781,600	237,250,000	56,218,400
	委託料	250,583	2,000,000	629,572	1,000,000	370,428
	事務費	335,000	6,750,000	5,000,000	1,750,000	
財 源	国庫支出金	36,649,000	106,751,000	58,639,000	48,323,000	
	県支出金					
	市債	73,100,000	280,200,000	117,200,000	163,400,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	134,000,000	28,000,000	28,000,000		
	一般財源	▲ 61,884,517	135,049,000	49,572,172	28,277,000	

事業名	学校特別教室空調設備整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	児童生徒の熱中症予防など、健康面への配慮や意欲をもって学べる学習環境への改善を図ることを目的に、小・中学校の特別教室に空調設備の整備を行う。
令和7年度の主な取組	中学校特別教室（20校156室）への設置を完了させるとともに、小学校特別教室（39校187室）への設置工事に着手した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	令和7年6月には市内全ての中学校の特別教室で空調設備の使用が可能となった。
今後の展開	令和8年度の9月初旬には全ての小学校の整備対象教室で空調設備の使用が可能となる予定。

3 施設の概要、計画等

◆整備対象教室

《小学校》 理科室、音楽室、図工室、家庭科室、図書室
《中学校》 理科室、音楽室、美術室、技術室、家庭科室、図書室

◆整備スケジュール

R 5 年度													R 6 年度													R 7 年度													R 8 年度												
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
中学校 設計													入札 工事													検査																									
													小学校 設計													入札 工事													検査												

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		295,193,900	1,109,406,100	941,327,400	66,835,000	101,243,700
主要な経費	工事請負費	288,693,900	1,100,806,100	932,727,400	66,835,000	101,243,700
	事務費	6,500,000	8,600,000	8,600,000		
財 源	国庫支出金	77,744,000	200,019,000	205,826,000		
	県支出金					
	市債	168,100,000	526,200,000	478,000,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	103,000,000	327,500,000	324,200,000		
	一般財源	▲ 53,650,100	55,687,100	▲ 66,698,600	66,835,000	

事業名	学校施設長寿命化事業（大規模改修）				
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	小・中学校の老朽化した校舎等の長寿命化を実施し、機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保する。 長寿命化事業の内容としては、構造体の劣化改修、水道・電気・ガス等のライフラインの更新等、建物の耐久性を高めるための工事を実施する。
令和7年度の主な取組	勝山中学校において長寿命化事業に取り組んだ。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	勝山中学校の長寿命化工事を終え、令和8年4月から全面供用を開始した。
今後の展開	老朽化が進行している学校の長寿命化工事を行う。

3 施設の概要、計画等

◆勝山中学校長寿命化事業（大規模改修） 事業費

（単位：千円）

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
校舎 (11)	設計等委託	7,579	0	15,389	0	0	0	22,968
	工事	0	0	0	261,015	440,347	0	701,362
	計	7,579	0	15,389	261,015	440,347	0	724,330
校舎 (22)	設計等委託	0	5,203	11,968	0	0	0	17,171
	工事	0	0	0	0	273,759	351,280	625,039
	計	0	5,203	11,968	0	273,759	351,280	642,210
校舎 (14)	設計等委託	0	0	5,720	14,407	0	0	20,127
	工事	0	0	0	0	0	554,236	554,236
	計	0	0	5,720	14,407	0	554,236	574,363
仮設校舎借上		0	0	3,860	46,325	46,325	46,325	142,835
その他(備品購入等)		0	403	828	1,081	3,865	21,215	27,392
計		7,579	5,606	37,765	322,828	764,296	973,056	2,111,130

4 決算情報

（単位：円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		764,296,026	1,025,000,000	973,056,290		51,943,710
主要な経費	工事請負費	714,106,600	953,838,000	905,515,800		48,322,200
	使用料及び賃借料	46,324,860	46,325,000	46,324,860		140
	備品購入費		9,111,654	7,295,134		1,816,520
財源	国庫支出金	164,184,000	167,174,000	167,175,000		
	県支出金					
	市債	328,300,000	334,300,000	334,300,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	523,000,000				
	一般財源	▲ 251,187,974	523,526,000	471,581,290		

事業名	玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和6年度	決算書	161頁～162頁

1 事業の概要・取組

概要	現玄洋中学校において、小学校2校（本村小・西山小）と中学校1校（玄洋中）を、施設一体型小中一貫教育校として整備し、令和9年4月に開校する。
令和7年度の主な取組	・実施設計 ・工事発注

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	実施設計及び工事発注を行い、計画どおり整備事業を進捗させた。
今後の展開	令和9年4月の開校に向け、着実に工事や環境整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

令和6年7月に、開校準備協議会において「開校時期を令和9年4月1日とする」ことが確認されたため、開校時期までに施設整備を行う。

事業のスケジュール

		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度～
設計					
工事	【改修内容】 内部改修、配膳室改修、 遊具設置、敷地内通学路 環境整備等				
	工事				
	備品・消耗品				
	引越し				
施設一体型小中一貫校（R9.4.1開校）					

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			50,000,000	31,557,900		18,442,100
主要な経費	委託料		50,000,000	31,557,900		18,442,100
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	50,000,000				
	一般財源	▲ 50,000,000	50,000,000	31,557,900		

事業名	下関商業高等学校スポーツビジネスコース新設				
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 高等学校管理費 / 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	令和7年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	商業を学ぶことに加えて、スポーツビジネスコースを選択することによって、スポーツ、医療、教育に関連した就職・進学への可能性を広げ、将来、地域のスポーツビジネスや生涯スポーツ、地域医療の充実に貢献する人材の育成を図る。
令和7年度の主な取組	新設コースに必要な器具を揃え、令和8年度入学者への導入に向けて準備を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スポーツ／医療／教育／に関する進学就職者数の増加				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)					20
実績値(人)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	新設コースに必要な器具を揃え、令和8年度入学者への導入に向けて準備が整った。
今後の展開	令和8年度入学者の2年次進級時に、20名が新設コースを選択することを想定している。

4 参考情報

入学時、「商業に関する学科」として「くくり募集」（定員160名）し、2年次に進級する際に、生徒の希望により2学科7コースに分かれる。
 ※商業科（130名）：経営・地域連携・情報・会計・スポーツビジネス
 情報処理科（30名）：情報・会計

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			17,888,000	17,800,310		87,690
主 要 な 経 費	備品購入費		11,915,450	11,911,130		4,320
	修繕料		5,422,000	5,346,000		76,000
	消耗品費		550,550	543,180		7,370
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		17,888,000	17,800,000		
	一般財源			310		

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	163頁～164頁

1 事業の概要・取組

概要	公立大学法人の安定的な経営を図るための運営費交付金、大学等における修学の支援に関する法律に基づく授業料等減免額に応じた授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて、法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進する。
令和7年度の主な取組	・運営費交付金及び授業料等減免交付金の交付 ・下関市公立大学法人評価委員会の開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査) 下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R12年度)
目標値(%)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
実績値(%)	13.53	17.27	24.80		
達成率(%)	67.7%	86.4%	124.0%		
評価(A～D)	C	B	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・運営費交付金及び授業料等減免交付金を適正に交付した。 ・評価委員会で令和6年度及び第3期中期目標(R1～R6)に係る業務実績を審査した。
今後の展開	年度評価の一部廃止を受け、それに代わる業績の確認を実施。業務状況を把握し、透明性を確保するとともに、将来の中間・期間評価に向け大学運営を支援する。

4 参考情報

高等教育の修学支援新制度に係る授業料等の減免実績

- ・入学金減免：187件
- ・授業料減免：春学期556件、秋学期546件

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		404,915,119	1,499,895,000	1,489,310,263		10,584,737
主 要 な 経 費	運営費交付金	292,196,342	1,186,347,300	1,176,096,601		10,250,699
	授業料等減免交付金	112,494,400	313,064,700	313,064,700		
	公立大学法人管理業務	224,377	483,000	148,962		334,038
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・財産収入)	3,843	496,000,000	496,000,524		
	一般財源	404,911,276	1,003,895,000	993,309,739		

事業名	「令和3年下関市成人の日記念式典」代替事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費				
総合計画の体系	第3章 第3節 地域の教育力の向上				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和7年度	決算書	163頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	新型コロナの影響で中止となった令和3年1月の「成人の日記念式典」の対象者に、改めて祝福の意を表するため、集う機会を提供し、下関への愛着と誇りを感じてもらうとともに、シビックプライドの醸成を図る。
令和7年度の主な取組	「令和3年下関市成人の日記念式典」の対象者を、関門海峡花火大会の有料観覧エリアに招待した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	当日来場者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(人)			1,187		1,187
実績値(人)			437		
達成率(%)			36.8%		
評価(A～D)			D		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	関門海峡花火大会にあわせて、有料観覧エリアにおいて、記念式典を開催し、花火を観覧した。4年越しでの開催となったため、来場者数は目標を下回ったが、来場者にとって下関への愛着や誇りを感じる機会となった。
今後の展開	新型コロナウイルスの影響で中止となった令和3年「成人の日記念式典」代替事業は終了。

4 参考情報

【行事の概要】	
場 所	岬之町埠頭/あるかぽーと会場
内 容	記念式典、花火観覧
対象者	2,374人(令和3年1月開催) 来場者数: 437人

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,000,000	1,840,892		159,108
主要な経費	需用費		148,000	8,800		139,200
	役務費		202,000	182,092		19,908
	委託料		1,650,000	1,650,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000,000	1,840,892		

事業名	火の山公園再編整備事業					
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費 / 教育費 社会教育費 文化財保護費					
総合計画の体系	第2章 第2節 観光・レクリエーションの振興 第5章 第8節 公園・緑地の整備					
担当課名	公園緑地課 文化財保護課	開始年度	令和5年度	決算書	153頁～156頁 165頁～166頁	

1 事業の概要・取組

概 要	火の山地区の唯一無二の眺望と、歴史的な遺産、広大な自然環境を活かし、関門地域の魅力を高めることを目的として、老朽化したロープウェイのリニューアルに合わせ、公園や観光施設の整備を行い、市民や観光客がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和7年度の主な取組	・展望デッキ（ヒノヤマリング）、アスレチック、キャンプ場、芝生広場等の整備及び立体駐車場の整備に向けた契約 ・文化財調査（第3砲台・第4砲台活用検討）

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	ヒノヤマリング、アスレチック、キャンプ場等の整備工事を行い、アスレチックエリアは令和7年11月に供用開始した。また、芝生広場の整備工事に着手するとともに、一部文化財調査を行った。
今後の展開	ヒノヤマリングは令和8年4月に供用を開始し、キャンプ場は令和8年7月に竣工した。令和8年度は、芝生広場、立体駐車場等の整備を進める。

3 施設の概要、計画等

【施設概要】

山頂：ヒノヤマリング、アスレチック、屋内展望施設、芝生広場、園路等

山麓：キャンプ場、立体駐車場、園路等

【事業スケジュール】

令和8年度　　芝生広場、立体駐車場等整備

令和9年度以降　屋内展望施設、芝生広場、園路等整備



4 決算情報 ※土木費と教育費の合計

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		538,000,000	2,548,290,000	1,496,000,000	849,516,300	202,773,700
主要な経費	委託料	116,391,000	513,410,000	29,125,233	483,000,000	1,284,767
	工事請負費	346,011,000	1,939,980,000	1,396,297,700	343,116,300	200,566,000
	事務費	48,043,764	85,000,000	60,864,981	23,400,000	735,019
財 源	国庫支出金	166,451,000	969,649,000	563,667,280	321,281,720	
	県支出金					
	市債	313,500,000	1,426,600,000	823,900,000	477,800,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	111,900,000	95,600,000	111,100,000		
	一般財源	▲ 53,851,000	56,441,000	▲ 2,667,280	50,434,580	

事業名	小月公民館改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費				
総合計画の体系	第3章 第4節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和7年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	小月公民館は、公共施設の適正配置の方向性（中期）において、存続とされた施設である。不具合が生じている空調設備、老朽化した屋上防水及び外壁シーリングの補修を行うとともに、照明設備のLED化を行う。
令和7年度の主な取組	・外壁改修 ・屋上防水改修 ・照明設備のLED化

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	外壁改修及び照明設備のLED化を行い、施設の安全性及び快適性の向上が図られた。
今後の展開	空調設備改修及び屋上防水改修を実施し、引き続き施設の適正な維持管理に努める。

3 施設の概要、計画等

○施設概要

- ・竣工：平成12年3月（築26年）
- ・構造：3階建 鉄筋コンクリート造
- ・延床面積：2,020.87㎡
- ・利用者数：令和7年度 20,672人
令和6年度 22,984人
令和5年度 21,102人



4 決算情報

（単位：円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			206,200,000	80,392,700	122,182,000	3,625,300
主要な経費	工事請負費		201,000,000	75,192,700	122,182,000	3,625,300
	事務費		5,200,000	5,200,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		185,500,000	72,300,000	109,900,000	
	その他特定財源					
	一般財源		20,700,000	8,092,700	12,282,000	

事業名	北部公民館改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費				
総合計画の体系	第3章 第4節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和6年度	決算書	165頁～166頁

1 事業の概要・取組

概要	北部公民館は、令和2年度に耐震補強工事を完了し、公共施設の適正配置の方向性(中期)においても、存続とされた施設である。剥落が生じた外壁、故障・不具合が生じている空調設備及び老朽化した屋上防水の改修を行う。
令和7年度の主な取組	・外壁改修 ・屋上防水改修 ・空調設備改修(増築棟2, 3階、2系統)

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	改修工事は、令和7年6月に完了し、施設の安全性及び快適性が回復した。
今後の展開	引き続き施設の適正な維持管理に努める。

3 施設の概要、計画等

○施設概要

- ・竣工：昭和49年7月(築52年)
※昭和55年11月 4階部分増築、平成4年3月 公民館増築
- ・構造：4階建 鉄筋コンクリート造 ・延床面積：2,075.13㎡
- ・利用状況：令和7年度 31,862人
令和6年度 33,862人
令和5年度 35,028人

4 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		29,760,000	58,960,900	58,960,900		
主要な経費	工事請負費	27,960,000	58,960,900	58,960,900		
	事務費	1,800,000				
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	26,700,000	53,000,000	53,000,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,060,000	5,960,900	5,960,900		

事業名	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第3章 第4節 生涯を通じた学ぶ機会の提供				
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和7年度	決算書	165頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	社会教育施設のDX化（Wi-Fi環境の整備、オンライン講座、動画配信等）により、オンラインを活用した「学び」を通じて、人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係を育むデジタル社会の実現を目指す。
令和7年度の主な取組	・公民館等社会教育施設20施設のWi-Fi環境の整備 ・Wi-Fi環境を利用した、講座・イベントの配信や高齢者向けスマホ講座の開催、複数の施設をつないだ公民館学級等の実施

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	Wi-Fi環境を整備後、スマホ講座やWi-Fi活用講座を開催し、日常生活に必要なデジタルスキルの習得支援を行った。（実績23回282人）
今後の展開	Wi-Fi環境の整備により、今後、オンラインを活用した講座やイベント等を拡充する。また、高齢者向けスマホ講座など、複数施設を接続した公民館学級等を継続的に実施する。

3 施設の概要、計画等

○事業計画

市内の公民館等社会教育施設の特定の室にWi-Fi環境を整備するとともに、プロジェクターやWebカメラなどの貸出機器を一部施設に配備することで、デジタル関連の講座や教室等での活用を可能とするもの。

○事業実施による具体的な効果

- ①多様な生涯学習の機会提供：
Wi-Fi環境整備により、デジタルを活用した教室等の生涯学習の機会を提供。
- ②デジタル化社会への対応：
市民ニーズの高いスマホ講座など、デジタル社会に適応する機会の創出。
- ③災害時の情報収集支援：
災害時のWi-Fi環境の提供が可能となり、避難者の情報収集を支援。

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			13,000,000	12,958,000		42,000
主要な経費	委託料		13,000,000	12,958,000		42,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債		11,700,000	11,600,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)		1,300,000	1,300,000		
	一般財源			58,000		

事業名	学校給食施設再編整備事業（計画策定）				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～168頁

1 事業の概要・取組

概要	安全・安心な学校給食の提供を継続するため、老朽化が進む学校給食施設（共同調理場8施設、単独調理場15施設）の再編整備に関する計画を策定するもの。
令和7年度の主な取組	令和6年度に引き続き、学校給食施設の現状把握と課題整理を行い、提供方式及び再編区域を整理するとともに、施設整備の基本条件、概算事業費及び事業スケジュール等について検討を行った。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

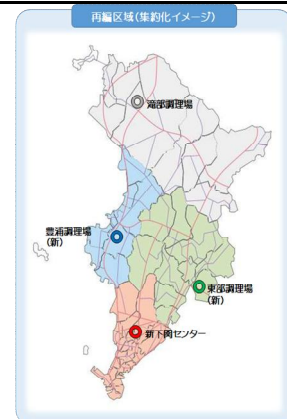
令和7年度の成果	学校給食施設の再編整備計画を策定し、将来に向けた方向性を明らかにした。
今後の展開	再編整備計画を踏まえ、東部調理場（新）の基本計画を作成し、学校給食施設の再編整備を推進する。

3 施設の概要、計画等

○学校給食施設再編整備計画

子どもたちに安全・安心でおいしい学校給食を安定して提供し続けるために、施設配置は4施設への集約化を基本とし、段階的に給食施設の整備を進める。

施設	集約対象
新下関学校給食センター	単独調理場（旧下関市内）、中部共同調理場
東部調理場（新）	東部5地区（王司・清末・小月・王喜・吉田） 長府地区の一部・菊川地区・内日地区
豊浦調理場（新）	豊浦地区・吉見地区
滝部共同調理場	豊田地区



4 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,920,000	8,250,000	8,250,000		
主要な経費	委託料	7,920,000	8,250,000	8,250,000		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	7,000,000	8,000,000	8,000,000		
	一般財源	920,000	250,000	250,000		

事業名	学校給食費支援事業（完全無償化）				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費 / 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和7年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	令和5年度より市立小・中学校の給食費の半額以上を支援し、保護者負担の軽減を図っているが、令和7年度2学期以降について給食費の完全無償化を行う。
令和7年度の主な取組	- 学校給食費支援事業を拡充し、令和7年度2学期以降の給食費完全無償化を行った。 - 物価上昇に対応するため学校給食費を改定し、栄養面に配慮した学校給食の提供に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援の対象となる児童生徒の食数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(食)	3,257,000	3,147,000	3,060,000	2,930,000	2,930,000
実績値(食)	3,099,756	3,034,242	2,921,601		
達成率(%)	95.2%	96.4%	95.5%		
評価(A～D)	B	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	- 学校給食費2,921,601食分の支援を行った。 - 食物アレルギー対応のため学校給食の代替として弁当を持参する児童生徒の保護者に対し、補助金を交付した(19名)。
今後の展開	学校給食費の完全無償化を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

4 参考情報

○対象児童生徒数15,939人		■学校給食費1食当たりの負担額											
(小学生10,451人 中学生5,488人)		4-7月	給食費	保護者負担額	市負担額	8-11月	給食費	保護者負担額	市負担額	12-3月	給食費	保護者負担額	市負担額
		小学校	295円	140円	155円	小学校	295円	0円	295円	小学校	365円	0円	365円
		中学校	340円	160円	180円	中学校	340円	0円	340円	中学校	420円	0円	420円

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			1,109,223,969	1,015,968,841		93,255,128
主 要 な 経 費	消耗品費		11,714,969	10,924,877		790,092
	光熱水費等		69,986,000	62,102,291		7,883,709
	賄材料費等		1,027,523,000	942,941,673		84,581,327
財 源	国庫支出金			30,915,486		
	県支出金					
	その他特定財源 (基金繰入金)		947,018,000	773,100,000		
	その他特定財源 (実費収入)		156,611,000	147,070,870		
	一般財源		5,594,969	64,882,485		

事業名	給食室エアコン整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費 / 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第3章 第2節 教育の振興				
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和7年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概 要	熱中症対策の強化を図るため、学校給食施設（単独調理場及び共同調理場）にエアコンを整備するもの。
令和7年度の主な取組	単独調理場（豊浦小学校給食室）1施設にスポットエアコンを整備した。また、令和8年度に3施設へエアコンを整備するため、ゼロ債務負担行為により工事請負契約を締結した（契約金額68,761,000円）。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	学校給食施設にエアコンを設置している施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R12年度)
目標値(箇所)			3	6	23
実績値(箇所)			3		
達成率(%)			100.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	豊浦小学校給食室にスポットエアコンを整備し、調理環境の改善を図った。
今後の展開	学校給食施設に順次エアコンを整備し、熱中症対策の強化を図る。

4 参考情報

整備見込		R7	R8	R9	R10	R11	R12
単独調理場 15か所	設置済	2	3	6	10	14	18
共同調理場 8か所	新設	1	3	4	4	4	5
	設置数	3	6	10	14	18	23

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			10,285,000	10,285,000		
主 要 な 経 費	工事請負費		10,285,000	10,285,000		
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,285,000	10,285,000		

事業名	運動部活動の地域移行事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	部活動の地域移行に向け、スポーツ活動を希望する全ての子どもたちが参加可能で、多様なスポーツ活動の機会を確保できる環境を構築するための制度設計を行う。
令和7年度の主な取組	制度案に関する意見聴取を行い、その結果を踏まえた地域クラブ活動推進計画案を作成し、有識者会議を経て正式に推進計画を策定した。また、令和9年度の事業開始に向け、本市の地域クラブを統括する運営主体を整備し、参加意向調査を実施した。

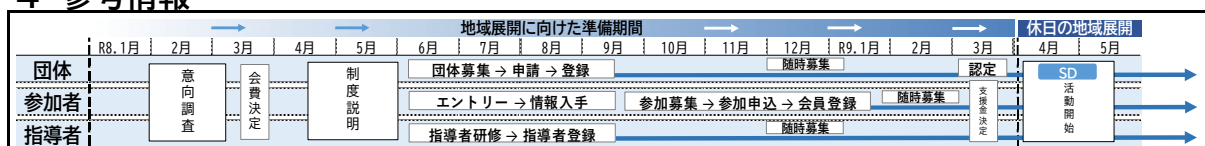
2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	意見聴取等の実施回数（R8：制度説明会実施回数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(回)			10	10	10
実績値(回)			15		
達成率(%)			150.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	◆意見聴取会 【期間】7月～9月 【場所】市内15か所 【参加者数】256人 【対象者】保護者、教職員、地域関係者、スポーツ文化関係団体 ◆意向調査（参加意向）生徒：2143人/4793人 団体：136団体/352団体
今後の展開	生徒や保護者、指導者等に向けた制度説明会を開催し、事業全般の理解を図るとともに、ICTを活用したクラブ運用システムを導入し、団体及び参加者、指導者の募集・登録・認定事務や活動場所の確保等を進める。

4 参考情報



5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,642,492	3,900,000	3,672,559		227,441
主要な経費	委託料	6,587,972	3,900,000	3,672,559		227,441
	旅費	54,520				
財源	国庫支出金					
	県支出金	3,960,731	3,900,000	2,021,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,681,761		1,651,559		

事業名	全国高校総体推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	全国高等学校総合体育大会のうち、本市で開催される「卓球」及び「体操（新体操）」において開催費用の一部を負担する。全国から選手や監督のほか、多数の観客の来場が見込まれるため、この機会を捉えて本市の魅力を発信し、今後の交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。
令和7年度の主な取組	・大会の幅広い周知：バス車内広告掲示、大会告知横断幕設置、大会ポスター掲示、地元高校生による動画制作や開催直前イベントによるPR等 ・準備及び円滑な運営：運営役員・補助員の確保、医師・看護師の確保、施設（駐車場含む）の確保・調整、必要物品の確保等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	参加者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(人)			23,000		23,000
実績値(人)			24,599		
達成率(%)			107.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	選手・監督・観客いずれも目標を上回る来場となった。多くの市民の観覧によりスポーツ活動の普及・推進や意識向上を図るとともに、大会に合わせた観光PR等の実施により、今後の交流人口の拡大促進につなげた。
今後の展開	今後もスポーツ活動の普及・推進や意識向上につなげるため、大規模大会の招致に取り組む。

4 参考情報

○目標値・実績値の内訳

【目標値】選手・監督：1,900人、役員・補助員：1,600人、観客：19,500人

【実績値】選手・監督：1,902人、役員・補助員：1,965人、観客：20,732人

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		1,752,021	37,000,000	27,743,024		9,256,976
主 要 な 経 費	人件費	287,391	6,639,000	6,572,080		66,920
	旅費	330,710				
	負担金補助及び交付金	1,120,000	30,361,000	21,162,684		9,198,316
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)		14,939,000	15,108,327		
	一般財源	1,752,021	22,061,000	12,634,697		

事業名	学校体育施設予約システム導入事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	学校体育施設を有効活用し、市民が身近にスポーツに親しむことができるようにするため、施設予約のオンライン化や全施設の空き状況等を可視化することで、市民の利便性及び施設稼働率の向上を図る。
令和7年度の主な取組	学校体育施設を利用するにあたって必要となる団体登録から利用実績の報告までの手続きを、全てオンライン化する予約システムを導入した。 ・学校体育施設予約システムの開発及び導入（令和8年4月利用分から） ・利用団体及び学校への説明会を開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	学校体育施設の利用実績(延べ)人数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)	350,000	350,000	350,000	380,000	400,000
実績値(人)	350,772	335,182	342,800		
達成率(%)	100.2%	95.8%	97.9%		
評価(A～D)	A	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	システム導入により、団体登録から利用実績報告までをオンラインで行えるようになったほか、予約が重複した場合にシステム抽選が可能になったことにより、利用機会の公平性を確保した。
今後の展開	施設稼働率の向上が見込まれる一方で、運用面に関する課題や要望も出ているため、利用団体へのアンケートを実施し、引き続き利便性の向上に努める。

4 参考情報

【開放校数】小学校41校、中学校20校 計61校
 【利用状況】登録団体数 485団体(令和8年4月) ※令和7年4月 447団体
 【利用者説明会】5回(令和7年12月)

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			4,730,000	3,425,400		1,304,600
主 要 な 経 費	委託料		4,730,000	3,425,400		1,304,600
財 源	国庫支出金		2,365,000	1,712,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		2,365,000	1,700,000		
	一般財源			13,400		

事業名	スポーツによるまちづくり実証事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度	決算書	167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	地域スポーツコミッションの質的な向上に向け、スポーツ合宿などの交流人口拡大に資する「アウトター事業」と高齢者等のスポーツ実施率の向上に資する地域住民への「インナー事業」を実施することで、スポーツによるまちづくりを推進するもの。
令和7年度の主な取組	【アウトター事業】蔚山広域市のスポーツ団体を招聘し、スポーツ合宿の実施に係るモデル事業を実施した。 【インナー事業】高齢者等のスポーツ実施率向上のため、アプリを利用した認知機能測定をきっかけに、“運動”と“認知機能”の相関関係をレクチャーするなど、継続的な運動に向けたモデル事業を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	スポーツ文化交流・行動変容プログラム 参加人数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(人)			100		100
実績値(人)			329		
達成率(%)			329.0%		
評価(A～D)			A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	【アウトター事業】合宿運営のモデル事業を実施し、マニュアルを作成 【インナー事業】運動指導サポーターの育成及びマニュアル作成を実施
今後の展開	取組で得られた知見をもとに、引き続きスポーツによるまちづくりの推進に努める。

4 参考情報

【アウトター事業】2団体、43名招聘 【インナー事業】延べ参加人数286人（市内4地区16回実施）
--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			10,000,000	9,273,414		726,586
主 要 な 経 費	委託料		10,000,000	9,273,414		726,586
財 源	国庫支出金		10,000,000	9,272,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,414		

事業名	下関陸上競技場施設整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和7年度	決算書	169頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	下関陸上競技場を快適かつ質の高い「するスポーツ」の活動拠点として整備するとともに、「見るスポーツ」における利便性の向上を目的して、大型映像装置の導入等を行うことで、大会誘致やスポーツによる交流人口の増加につなげる。
令和7年度の主な取組	大型映像装置の導入を含めた施設の魅力向上を図るとともに、導入後の施設の有効活用を調査・検討するコンサルティング業務を実施し、施設改修及び設備導入に向けた検討を行った。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	大型映像装置の導入、トイレや屋内練習場の改修など、施設整備に係る基本方針を定めた。
今後の展開	施設改修及び設備導入による陸上競技場の機能向上を大規模大会等の招致につなげるとともに、学校行事やスポーツイベント等での幅広い利用の促進に取り組む。

3 施設の概要、計画等

- ◆事業スケジュール
 - 令和7年度 施設整備コンサルティング業務
 - 令和8年度 基本設計（地質調査等）
要求水準書作成
 - 令和9～10年度 実施設計業務、工事実施
- ◆各年度利用人数
R5:57,963人 R6:58,551人 R7:64,494人
- ◆主な大会利用実績
レノファ山口ホームゲーム（年1回）
県陸上競技大会・市内陸上競技大会（年10回程度）



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			5,000,000	4,730,000		270,000
主要な経費	委託料		5,000,000	4,730,000		270,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	4,700,000		
	一般財源			30,000		

事業名	全国大会出場及び優勝賞賜金				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費 / 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課 スポーツ振興課	開始年度	平成17年度	決算書	119頁～120頁 167頁～170頁

1 事業の概要・取組

概要	文化・スポーツの振興並びに全国大会又は世界大会に出場する個人及び団体の士気の高揚とその栄誉を称えることを目的とし賞賜金を交付する。
令和7年度の主な取組	本市で活動する全ての市民等の更なる飛躍への期待を込めた応援制度として賞賜金の拡充を図った。 ①個人賞賜金の増額 ②団体区分及び上限の見直し ③交付対象者の見直し

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	賞賜金の交付件数 (文化／スポーツ)				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(件)	17/266	17/266	20/300	20/300	20/300
実績値(件)	15/190	19/253	28/333		
達成率(%)	88.2%/71.4%	111.8%/95.1%	140.0%/111.0%		
評価(A～D)	B/C	A/B	A/A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	【文化実績】全国大会出場賞賜金個人20件、団体7件、優勝賞賜金1件 【スポーツ実績】全国大会出場賞賜金個人300件、団体24件、世界大会出場賞賜金個人1件、優勝賞賜金8件
今後の展開	制度の拡充について周知を継続し、事業効果の向上を図る。

4 参考情報

交付対象(高校生以下⇒制限なし)		改正点	決算(文化)	決算(スポーツ)
団体	個人	10,000円⇒15,000円	300,000円	4,500,000円
	全国大会	80,000円⇒15,000円×出場人数	1,500,000円	4,080,000円
	世界大会	90,000円⇒50,000円×出場人数	—	50,000円
	大会優勝	50,000円⇒15,000円×出場人数	15,000円	120,000円

5 決算情報 ※総務費と教育費の合計

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,120,000	12,825,000	10,565,000		2,260,000
主要な経費	報償費(文化)	290,000	1,815,000	1,815,000		
	報償費(スポーツ)	3,830,000	11,010,000	8,750,000		2,260,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,120,000	12,825,000	10,565,000		

災害復旧関連事業

	事業名	所管課	頁
1	8月9日からの豪雨に伴う災害復旧関連事業	防災危機管理課／農林水産整備課／道路 河川管理課／公園緑地課／学校支援課	40

事業名 8月9日からの豪雨に伴う災害復旧関連事業

決算書

141頁～144頁
157頁～160頁
169頁～172頁

令和7年8月9日からの豪雨により発生した災害に対して、以下の復旧事業を行った。

農林水産施設災害復旧（災害復旧費）

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R7			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
農林水産整備課	農業用施設災害復旧事業	・補助災害 農地：27件 施設：19件 ・単市災害 農地：24件 施設：67件	・補助災害 農地：5件 施設：2件 ・単市災害 農地：8件 施設：54件	440,700,000	105,914,100	235,942,400	98,843,500
	林業用施設災害復旧	・補助災害 林道：1件 ・単市災害 林道：1件 ・災害応急復旧 林道：16件	・補助災害 林道：0件 ・単市災害 林道：0件 ・災害応急復旧 林道：16件	55,214,200	20,534,955	32,480,000	2,199,245
合計				495,914,200	126,449,055	268,422,400	101,042,745

土木施設災害復旧（災害復旧費）

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R7			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
道路河川管理課	土木施設補助災害復旧事業	・道路：6件 ・河川：4件 ・橋りょう：1件	・道路：0件 ・河川：1件 ・橋りょう：0件	351,600,000	61,227,819	281,150,383	9,221,798
	土木施設一般災害復旧事業	・道路：9件 ・河川：4件 ・急傾斜：1件 ・災害応急復旧：86件	・道路：0件 ・河川：0件 ・急傾斜：0件 ・災害応急復旧：82件	797,813,000	150,826,622	522,763,000	124,223,378
公園緑地課	土木施設補助災害復旧事業（都市公園）	・権現山公園（法面崩落） ・老の山公園（法面崩落）	測量設計	278,500,000	62,802,400	205,000,000	10,697,600
	土木施設一般災害復旧事業（都市公園）	・権現山公園（法面崩落）	測量設計	4,900,000	0	4,900,000	0
合計				1,432,813,000	274,856,841	1,013,813,383	144,142,776

その他公共施設公用施設災害復旧（災害復旧費）

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R7			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
学校支援課	教育施設災害復旧事業	・長府中学校（法面崩落） ・小串小学校（法面崩落）	・長府中学校：実施設計 ・小串小学校：契約締結	101,117,900	11,675,400	70,800,000	18,642,500
合計				101,117,900	11,675,400	70,800,000	18,642,500

その他災害関連事業

（単位：円）

担当課名	事業名	被災件数等	復旧完了件数等	R7			
				予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
農林水産整備課	林道災害拡大防止事業	・市有林地：1件	・市有林地：0件	51,100,000	9,147,380	40,277,000	1,675,620
学校支援課	学校管理業務	・小串小学校（法面崩落）	完了	2,100,000	1,793,000	0	307,000
防災危機管理課	災害対策業務	・災害応急復旧：578件	・災害応急復旧：293件	257,707,000	141,151,175	0	116,555,825
合計				310,907,000	152,091,555	40,277,000	118,538,445

第 2 部
一般施策編
(特別会計、公営企業会計)

港湾特別会計

	事業名	所管課	頁
1	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	44
2	航路誘致集貨対策業務	振興課	45
3	客船誘致業務	振興課	46
4	港湾施設整備事業・国直轄事業(港湾)	経営課／施設課	47
5	高潮対策事業・国直轄事業(海岸)	経営課／施設課	48
6	緑地整備事業	施設課	49
7	新港地区ふ頭用地整備事業	振興課／施設課	50

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第2章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	あるかぼーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備及び民間提案イベントを実施するもの。
令和7年度の主な取組	A地区（あるかぼーとエリア）において、新たな交流拠点施設を誘致するため民間事業者の公募及び提案内容の審査（選定審査委員会）を行い、優先交渉権者を選定した。また、下関港の新たな観光プログラム造成を目的として、イベント開催時やクルーズ客船寄港時にドローンアートを実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	下関市観光客数（暦年・実人数）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年)
目標値(千人)	5,718	6,100	6,800	7,500	10,000
実績値(千人)	5,718	5,856	5,865		
達成率(%)	100.0%	96.0%	86.3%		
評価(A～D)	A	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	A地区（あるかぼーとエリア）公募においては、「みなと緑地PPP」を活用した施設整備を行なう提案が選定された。また、ドローンアートを定期的に開催し、アンケート調査では満足度81%の回答を得た。
今後の展開	令和8年度は唐戸旅客ターミナルの事業者公募を予定しており、利便性の向上やエリア全体の賑わい創出を目指す。

4 参考情報

- ・令和7年度に目標指標を「あるかぼーと地区の休日歩行者等交通量」から「観光客数」に変更した。
- ・「リゾナーレ下関」が令和7年12月11日に開業し、周辺エリアの一層の賑わいが見込まれる。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		26,055,340	21,625,000	20,868,417		756,583
主要な経費	委託料	25,705,900	21,000,000	20,498,100		501,900
	旅費	349,040	580,000	337,317		242,683
財源	国庫支出金	7,776,450	9,000,000	9,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	18,278,890	12,625,000	11,868,417		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第12節 港湾の振興				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展への出展、PR広告の掲載をするもの。
令和7年度の主な取組	・国内集貨セミナー・セールス活動 ・物流展出展（関東・九州） ・PR広告の掲載 ・下関港くん蒸待機費用補助金 ・下関港利用トライアル補助金

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	輸出入貨物量（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R16年)
目標値(万t)	280	280	280	280	310
実績値(万t)	247	260	308		
達成率(%)	88.2%	92.9%	110.0%		
評価(A～D)	B	B	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・東京セミナー、大阪セミナー等によるPR及び集貨活動 ・国際物流総合展、九州次世代物流展への出展 ・PR資料作成 ・下関港利用トライアル補助金
今後の展開	・地元物流事業者等と連携した積極的な集貨活動 ・物流展等への出展による新規荷主の獲得 ・効果的なインセンティブ制度を活用した集貨促進

4 参考情報

【下関港利用トライアル補助金交付実績】 新規輸送ルート構築事業：10件
--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		15,771,048	27,174,000	21,821,148		5,352,852
主 要 な 経 費	委託料(集貨セミナー開催委託 他)	8,893,615	12,716,000	11,383,255		1,332,745
	使用料(物流展出展料 他)	1,223,200	2,028,000	1,928,190		99,810
	補助金(下関港利用トライアル 他)	2,032,000	6,500,000	5,800,000		700,000
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (使用料)	15,771,048	27,174,000	21,821,148		
	一般財源					

事業名	客船誘致業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第2章 第3節 みなとのにぎわいの創出				
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	長州出島クルーズ岸壁等におけるクルーズ客船の寄港回数増加に向け、関門地域をはじめとする関係機関と連携しながら、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施するもの。
令和7年度の主な取組	- 客船誘致活動 (全国クルーズ活性化会議、クルーズ商談会、訪問セールス、招聘事業、クルーズ客船入出港時の支援 等) - 関門地域等連携事業 (クルーズ商談会、招聘事業 等)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	クルーズ客船寄港数（暦年）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年)
目標値(回)	120	37	57	57	57
実績値(回)	9	16	9		
達成率(%)	7.5%	43.2%	15.8%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	- 全国クルーズ活性化会議の開催 - Seatrade Cruise Global 2025への参加 - クルーズ客船おもてなし推進協議会の設立 等 - 客船誘致促進補助金 - FAMツアー実施によるPR
今後の展開	- 長州出島クルーズ旅客受入施設の完成供用を見越した誘致活動 - 関門地域をはじめとする関係機関と連携した誘致活動 - 寄港数増加に向けた受入環境の充実

4 参考情報

- 令和7年度客船誘致促進補助金交付実績：計6回
- FAMツアー：船社や旅行事業者等を招聘し現地を視察するツアー

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		30,550,940	54,461,000	37,086,656		17,374,344
主 要 な 経 費	客船受入業務等委託料	23,543,145	35,375,000	22,178,344		13,196,656
	関門連携事業等負担金	2,299,074	2,300,000	2,276,347		23,653
	客船誘致促進補助金	2,424,000	6,500,000	6,027,000		473,000
財 源	国庫支出金	1,762,200	5,363,000	5,005,487		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料)	28,788,740	49,098,000	32,081,169		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業・国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第2章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第12節 港湾の振興				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	老朽化が進む港湾施設の改修や補修等を行い、利便性や安全性の向上を図るもの。 また、新港地区（長州出島）の泊地浚渫及び本港地区の耐震強化岸壁を整備する国直轄事業に対して負担金を支出するもの。
令和7年度の主な取組	港湾施設整備 東港地区 臨港道路改良 長府地区 泊地(-1m)浚渫 西山地区 防波堤改良 国直轄事業 本港地区 岸壁(-10m)改良(岸壁本体工) 新港地区 泊地(-12m)浚渫

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	東港地区:臨港道路改良L=397m 長府地区:泊地浚渫A=1,160㎡、西山地区:防波堤改良L=36m 本港地区:岸壁改良L=24m、新港地区:泊地浚渫A=3,172㎡
今後の展開	既存の港湾施設の機能の維持・強化により、港湾施設の延命化や利用者の安全性の向上を図るとともに、新港地区（長州出島）の泊地浚渫及び本港地区の耐震強化岸壁の整備促進を図る。

3 施設の概要、計画等

【港湾施設整備】			
○本港地区	岸壁改良、臨港道路改良	長府地区	新港地区
○長府地区	泊地浚渫、航路浚渫	西山地区	本港地区
○東港地区	岸壁長寿命化、橋梁長寿命化		
	棧橋改修		
○西山地区	岸壁改良、防波堤改良		
○巖流島地区	泊地浚渫		
【国直轄事業】			
○本港地区	岸壁耐震化		
○新港地区	泊地浚渫		

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		692,466,321	892,361,000	541,461,709	186,990,000	163,909,291
主 要 な 経 費	港湾施設整備事業	358,054,520	395,361,000	153,511,597	114,990,000	126,859,403
	国直轄事業負担金(新港地区)	112,417,791	297,000,000	188,034,515	72,000,000	36,965,485
	国直轄事業負担金(本港地区)	221,994,010	200,000,000	199,915,597		84,403
財 源	国庫支出金	143,396,350	107,000,000	30,168,000	32,832,000	
	県支出金	19,989,500	29,650,000	18,561,056		
	市債	500,600,000	713,900,000	464,700,000	145,900,000	
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料等)	28,480,471	41,811,000	28,032,653	8,258,000	
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第7節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	経営課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	179頁～180頁

1 事業の概要・取組

概要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区の海岸保全施設整備を行う国直轄事業に対し負担金を支出するもの。
令和7年度の主な取組	・山陽（王司）地区：堤防改良 ・長府・壇ノ浦地区：護岸工 ・山陽地区：水門護岸工（改良）

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・山陽（王司）地区：堤防改良 矢板工（堤外）L=185m、（堤内）L=146m、波返工 L=185m ・長府・壇ノ浦地区：護岸工 一式 山陽地区：水門護岸工（改良）一式
今後の展開	引き続き、海岸（高潮）改良事業を適切かつ計画的に整備することにより、台風等による高潮に対する被害の軽減を図る。

3 施設の概要、計画等

【高潮対策事業】		海岸保全施設整備（王司地区）		山陽地区（宮崎水門）	
○海岸保全施設整備 王司地区 L=3,350m （完了）清末地区、王喜地区、 壇ノ浦地区、巖流島地区					
【国直轄事業（海岸）】		長府・壇ノ浦地区（7工区）		山陽地区（新川水門）	
○整備区間 長府・壇ノ浦地区、山陽地区					
○事業年度：平成20年度～令和13年度					
○整備概要 護岸 L=2,129m、護岸（改良）L=5,905m、 胸壁 L=3,990m、陸閘 26基、水門 5基					

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,080,165,400	1,126,800,000	858,369,281	188,500,000	79,930,719
主要な経費	王司地区施設整備	310,165,400	280,300,000	187,369,281	88,500,000	4,430,719
	国直轄事業負担金	770,000,000	846,500,000	671,000,000	100,000,000	75,500,000
財源	国庫支出金	149,632,700	90,000,000	87,900,000	41,500,000	
	県支出金	2,250,000	2,250,000	2,150,000		
	市債	868,800,000	954,700,000	714,900,000	147,000,000	
	その他特定財源 （一般会計繰入金・繰越金）	59,482,700	79,850,000	53,419,281		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第12節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	179頁～182頁

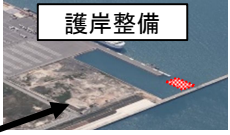
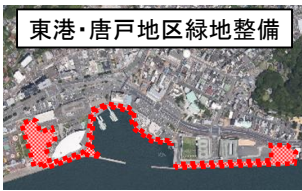
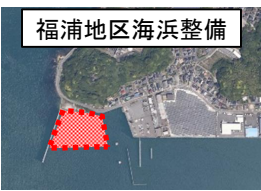
1 事業の概要・取組

概要	新港地区への進出企業の立地環境の向上を図り、関連施設を越波による飛沫や風から防護するため、緩衝緑地及び防風施設の整備を行うもの。東港・唐戸地区では海響館や唐戸市場周辺の老朽化したボードウォークや緑地を改修し、福浦地区では藻場造成による海浜整備を行うもの。
令和7年度の主な取組	・新港地区緑地整備：防風フェンス工、護岸工

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・新港地区緑地整備：防風フェンス工 L=80m ：護岸工（ケーソン1函、L型ブロック3基、 方塊ブロック9個製作）
今後の展開	新港地区では緩衝緑地及び防風施設の整備により進出企業の産業活動の促進を図る。東港・唐戸地区ではボードウォークや汐入池の改修により安全性の向上を図り、福浦地区では浚渫土砂を活用した藻場の造成を図る。

3 施設の概要、計画等

○新港地区緩衝緑地 A=8.0ha ・植栽工、築堤工、防護柵工 ・防風フェンス工 ・護岸工 ○東港・唐戸地区緑地 A=2.1ha ・ボードウォーク改修 ・緑地改修 ○福浦地区海浜 L=120m ・藻場造成	   
--	---

4 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		177,053,446	315,573,000	137,024,976	61,062,000	117,486,024
主要な経費	新港地区緑地整備	115,818,263	282,673,000	137,024,976	61,062,000	84,586,024
	東港・唐戸地区緑地整備	56,725,183	32,900,000			32,900,000
	福浦地区海浜整備	4,510,000				
財源	国庫支出金	85,004,650	134,000,000	55,646,000	20,354,000	
	県支出金	3,020,950	8,400,000	3,470,925		
	市債	81,600,000	163,200,000	69,800,000	36,600,000	
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料等)	7,427,846	9,973,000	8,108,051	4,108,000	
	一般財源					

事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区ふ頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第3節 みなとのにぎわいの創出 第5章 第12節 港湾の振興				
担当課名	振興課 施設課	開始年度	平成29年度	決算書	181頁～182頁

1 事業の概要・取組

概要	新港地区(長州出島)において、貨物船の寄港需要や貨物の増加への対応、クルーズ旅客船の受入環境の向上を図るため、ふ頭用地の整備や旅客受入施設を整備するもの。また、老朽化しているジブクレーンやガントリークレーンなどの荷役機械の延命化を合わせて行うもの。
令和7年度の主な取組	受入施設整備：工事発注 保安施設整備：フェンス移設改修、付帯電気設備移設改修 荷役機械の延命化：ジブクレーン・ガントリークレーン整備

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	受入施設整備：令和8年6月契約(建築主体工事) 保安施設整備：フェンス移設改修 L=410m 付帯電気設備移設改修完了 荷役機械の延命化：ジブクレーン・ガントリークレーン ワイヤ更新完了
今後の展開	新港地区のクルーズ客船受け入れに際し旅客受入施設を整備し、円滑な乗降環境を整えることで、乗船客・船社の満足度の向上を図り、寄港数の増加を通じて、消費拡大、地域経済の活性化を促進する。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要			
受入施設	事業期間：令和6年度～令和9年度 延床面積 1,216.03㎡、鉄骨造、平屋建	 	
R6年度	設計委託業務、北側フェンス設置		
R7年度	フェンス移設改修、付帯電気設備移設改修	 	
R8年度	受入施設整備 工事発注 保安設備整備		
R9年度	受入施設完成予定 供用開始		
港湾荷役機械		ジブクレーン H21年製 ガントリークレーン H29年製	

○受入施設

○ジブクレーン ○ガントリークレーン

4 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		51,868,300	73,500,000	66,821,603		6,678,397
主要な経費	委託料	26,840,000	30,100,000	29,661,500		438,500
	工事請負費	25,028,300	37,000,000	30,871,500		6,128,500
	事務費		6,400,000	6,288,603		111,397
財源	国庫支出金	8,946,000				
	県支出金					
	市債	42,800,000	73,500,000	62,700,000		
	その他特定財源 (使用料)	122,300		4,121,603		
	一般財源					

臨海土地造成事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	臨海土地管理・売却業務	経営課／振興課／施設課	52

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費				
総合計画の体系	第1章 第2節 商工業の振興 第5章 第12節 港湾の振興				
担当課名	経営課 振興課 施設課	開始年度	平成17年度	決算書	187頁～188頁

1 事業の概要・取組

概要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行う。また、市が発注する工事における建設発生残土を適正に処理するため、新港地区（長州出島）の公共残土処理場において管理運営を行うもの。
令和7年度の主な取組	・ポートセールス及び企業訪問による誘致活動 ・成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者と連携した誘致活動 ・新港地区の土地売却 ・公共残土処理場の管理運営及び臨海部公共残土処理場管理基金の管理

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	新港地区（長州出島）産業振興用地の分譲面積（累計）				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(m ²)	221,145	221,145	221,145	221,145	221,145
実績値(m ²)	50,449	67,906	67,906		
達成率(%)	22.8%	30.7%	30.7%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・物流ゾーン1区画、産業ゾーン10区画を内定 ・国際物流総合展、九州次世代物流展でのPR及び誘致活動の実施 ・大手及び地元不動産会社等7者へ成功報酬型土地売却仲介業務委託
今後の展開	内定済の区画について売却に向けたフォローアップを行うとともに、分譲中の残りの区画についても、問い合わせや視察要望が多くあるため、引き続き積極的な誘致活動により売却を促進する。

4 参考情報

公共残土処理場における建設発生土処理受入金等：12,887,207円（受入量5,319m ³ ）	
・臨海部公共残土処理場管理業務（委託料）	：6,613,541円
・下関市臨海部公共残土処理場管理基金積立金	：6,273,666円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		29,175,292	64,153,000	38,158,922		25,994,078
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		9,189,000			9,189,000
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	410,300	5,568,000	1,107,300		4,460,700
	公共残土処理場管理運営業務	13,583,460	24,209,000	12,887,207		11,321,793
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入・諸収入等)	29,175,292	64,153,000	38,158,922		
	一般財源					

市場特別会計

	事業名	所管課	頁
1	唐戸市場渋滞対策事業	市場流通課	54
2	唐戸市場基本構想策定業務	市場流通課	55
3	新下関市場再整備調査検討業務	市場流通課	56

事業名	唐戸市場渋滞対策事業				
予算区分	市場会計 市場費 市場費 市場管理費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和6年度	決算書	199頁～200頁

1 事業の概要・取組

概要	唐戸地区は観光客の集まるエリアであり、特に3連休やゴールデンウィーク等には、唐戸市場だけでも1日2,000台以上の車が来場し、市場業者の車両の出入り等に支障が生じていることから、その対策を講じるもの。
令和7年度の主な取組	① 警備員の配置【拡充】…場内主要交差点等に警備員を配置 ② 仮設駐車場の活用【継続】…唐戸市場駐車場棟横の大型バス駐車場を試験的に「臨時駐車場」として活用し、大型バスの駐車場を設け、渋滞対策を実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	臨時駐車場の活用日数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(日)		118	116		116
実績値(日)		104	111		
達成率(%)		88.1%	95.7%		
評価(A～D)		B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	仮設駐車場は最大116日の実施予定に対して、大型行事による用地の占有や台風等自然災害の影響によって実施日数が目標値を下回る結果となったが、1日当たり130台程度の利用があり、渋滞解消に効果が見られた。
今後の展開	収集したデータを元に、唐戸市場立体駐車場及び隣接する大型バス駐車場の活用方法について検討し、渋滞の解消、軽減を図る。

4 参考情報

事業① ★＝誘導員の配置 人員間で連絡を取り、車両の流れを操作	
事業② 仮設駐車場の開設 既存大型バス駐車スペースを使用	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,280,500	15,658,000	1,872,000		13,786,000
主要な経費	委託料	1,493,000	1,925,000	1,872,000		53,000
	負担金	1,787,500	13,733,000			13,733,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金等)	3,280,500	15,658,000	1,872,000		
	一般財源					

事業名	唐戸市場基本構想策定業務				
予算区分	市場会計 市場費 市場費 市場管理費				
総合計画の体系	第1章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和5年度	決算書	199頁～200頁

1 事業の概要・取組

概要	唐戸市場は、建設から20年以上が経過し、設備の老朽化が著しく進んでいる。そのため、唐戸市場の今後のあり方について検討し、市場の安定的な継続・発展と、来場者の安全確保のため、運営体制や改築等整備手法等の利点・欠点を整理し、方針を決定する。
令和7年度の主な取組	あり方検討業務の資料を基に場内事業者及び各関係者と協議・調整のうえ、唐戸市場の将来像と整備期間中においても市場機能の維持が最大限可能な手法等を検討し、基本構想を策定した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	基本構想策定業務では、流通機能を維持しながら、市民利用と観光需要の両立を図る施設づくり、PFI方式ではなく従来の入札方式か設計施工一括方式とする方向性、民間の活力・ノウハウの導入等を検討した。
今後の展開	令和11年度以降の工事着手に向け、令和8年度の基本計画の策定業務において、レイアウトの再編や空調の導入計画、仮設市場の往復回数・配置計画、事業方式の決定、及び渋滞解消計画に係る課題の抽出・検討を行う。

3 施設の概要、計画等

＜施設の現況＞	
・施設名：	下関市地方卸売市場唐戸市場
・建築年：	平成13年
・主な建物	市場棟：プレキャスト・プレストレスト・コンクリート造3階建 延床面積 14,473.7㎡ 駐車場棟：プレキャスト・プレストレスト・コンクリート造3階建 延床面積 9,683.2㎡ 延床面積合計：24,156.9㎡
＜事業スケジュール＞	
・令和7年度～8年度	基本構想・基本計画
・令和9年度	基本設計
・令和10年度	実施設計
・令和11年度以降	再整備に着手

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			9,000,000	8,999,980		20
主要な経費	委託料		9,000,000	8,999,980		20
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (繰越金等)		9,000,000	8,999,980		
	一般財源					

事業名	新下関市場再整備調査検討業務				
予算区分	市場会計 市場費 市場費 市場管理費				
総合計画の体系	第1章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	市場流通課	開始年度	令和7年度	決算書	199頁～200頁

1 事業の概要・取組

概要	新下関市場は、建設から50年が経過し、施設の老朽化が著しく、耐震診断により耐震強度不足が判明している。そのため、市場関係者からのヒアリング調査や青果流通の実態調査、市場運営の課題整理等、施設の再整備に向けた調査検討を進める。
令和7年度の主な取組	市場再整備検討の基礎資料とするため、市場関係者からのヒアリング調査、青果流通の実態調査、市場運営の課題や解決策の提案や他市場の事例調査を行った。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	市場を取り巻く環境分析、マーケット分析、アンケート（ヒアリング）調査、課題整理と解決策の検討、将来の取扱数量の予測等を行った。
今後の展開	施設規模及び概算事業費の算定、整備手法、スケジュールの検討、今後の検討事項の整理等を行う。また、庁内及び市場関係者との協議を行い、再整備に向けた調査・検討を進める。

3 施設の概要、計画等

<施設の現況> - 施設名：下関市地方卸売市場新下関市場 - 建築年：昭和51年 - 主な建物 - 卸・仲卸売場棟：鉄骨造2階建、延床面積 9,506㎡ - 関連商品売場棟：鉄骨造、延床面積 1,740㎡ - 仲卸売場別棟・管理棟・低温卸売場ほか：延床面積 3,790㎡ - 延床面積合計 15,036㎡ <事業スケジュール> - 令和7年度～8年度 再整備調査検討業務（総事業費 11,990千円） - 令和8年度以降 庁内及び市場関係者との協議	
---	--

4 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,600,000	3,597,000		3,000
主要な経費	委託料		3,600,000	3,597,000		3,000
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (繰越金等)		3,600,000	3,597,000		
	一般財源					

国民健康保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国民健康保険の適正な運営	保険年金課	58
2	国民健康保険の保健事業	保険年金課	59

事業名	国民健康保険の適正な運営				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第4章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	203頁～212頁

1 事業の概要・取組

概要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
令和7年度の主な取組	医療費の適正化を図るため、特定健康診査の受診率の向上に取り組むとともに、保険料収納率の向上を目指し、新たな納付手段であるクレジットカード決済方法を掲載した納付勧奨チラシや、外国人被保険者向けの各種通知書翻訳文を作成し、ホームページへの掲載や、通知書発送時に同封する等周知を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	現年に賦課した国民健康保険料の収納率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)	95.15	95.45	95.56	95.67	96.00
実績値(%)	95.29	94.71	94.36		
達成率(%)	100.1%	99.2%	98.7%		
評価(A～D)	A	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	保険料収納率は前年度比0.35ポイント減少の94.36%となった。 (実績) クレジットカード決済 16,054,867円(657件) 納付 翻訳文同封の個別催告 422,600円(21件) 自主納付
今後の展開	新たにeLTAX(地方税共通納税システム)を活用した納付方法(eL-QRによる電子納付)の開始や、財産調査システムの活用で業務効率化を図り、迅速に滞納整理を進める。

4 参考情報

- 保険料率(医療給付費分)は据え置きとし、賦課限度額のみ引き上げた。
- 令和6年度 所得割8.8%、均等割25,000円、平等割21,900円、賦課限度額65万円
 - 令和7年度 所得割8.8%、均等割25,000円、平等割21,900円、賦課限度額66万円

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		29,545,710,980	30,457,167,000	28,087,527,497		2,369,639,503
主要な経費	保険給付費	21,637,621,630	22,816,386,000	20,602,000,753		2,214,385,247
	保健事業費	232,848,266	311,001,000	239,236,880		71,764,120
	その他事業費	7,675,241,084	7,329,780,000	7,246,289,864		83,490,136
財 源	国庫支出金	15,168,000	17,710,000	17,780,000		
	県支出金	22,225,770,484	23,222,041,000	21,173,732,252		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料・一般会計繰入金等)	7,304,772,496	7,217,416,000	6,896,015,245		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費				
総合計画の体系	第4章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	209頁～210頁

1 事業の概要・取組

概要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期発見及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。
令和7年度の主な取組	特定健康診査・特定保健指導の実施及び受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業や歯周病健診の実施、ジェネリック医薬品の利用促進を行った。 新規取組として、特定健康診査の集団健診を新たな会場で実施することや、外来人間ドックのオンライン申請受付を開始するなどして、被保険者の利便性向上にも努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	特定健康診査の受診率 ※R7実績は、令和8年7月末時点の確認値				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(%)	30.0	31.5	33.0	34.5	39.0
実績値(%)	29.4	31.9	32.1		
達成率(%)	98.0%	101.3%	97.3%		
評価(A～D)	B	A	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	特定健康診査の集団健診を新たな会場で実施し、前年度比0.2ポイント上昇の32.1%となった。また、電子申請を開始した人間ドックでは、申込件数1,486件のうち195件(13.1%)が電子申請での受付となった。
今後の展開	特定健康診査の勧奨はがきやSNSを活用した周知啓発に努めるとともに、特定保健指導については、勧奨の実施回数を増やすなどして、対象者の利用勧奨を推進していく。

4 参考情報

特定健康診査 R5：受診者数10,184人、対象者数34,651人
R6：受診者数10,274人、対象者数32,248人
R7：受診者数 9,949人、対象者数30,950人(令和8年7月末時点の確認値)

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		232,848,266	311,001,000	239,236,880		71,764,120
主 要 な 経 費	保健助成業務	73,237,493	108,838,000	75,647,254		33,190,746
	特定健康診査業務	157,141,293	192,945,883	157,057,953		35,887,930
	特定保健指導業務	2,469,480	9,217,117	6,531,673		2,685,444
財 源	国庫支出金					
	県支出金	142,517,000	112,622,000	185,211,000		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料)	90,331,266	198,379,000	54,025,880		
	一般財源					

土地取得特別会計

	事業名	所管課	頁
1	国道用地先行取得事業(長府印内交差点周辺)	資産経営課	62

事業名	国道用地先行取得事業（長府印内交差点周辺）				
予算区分	土地取得特別会計 土地取得事業費 土地取得事業費 国道用地取得事業費				
総合計画の体系	第5章 第5節 道路の整備				
担当課名	資産経営課	開始年度	令和7年度	決算書	217頁～218頁

1 事業の概要・取組

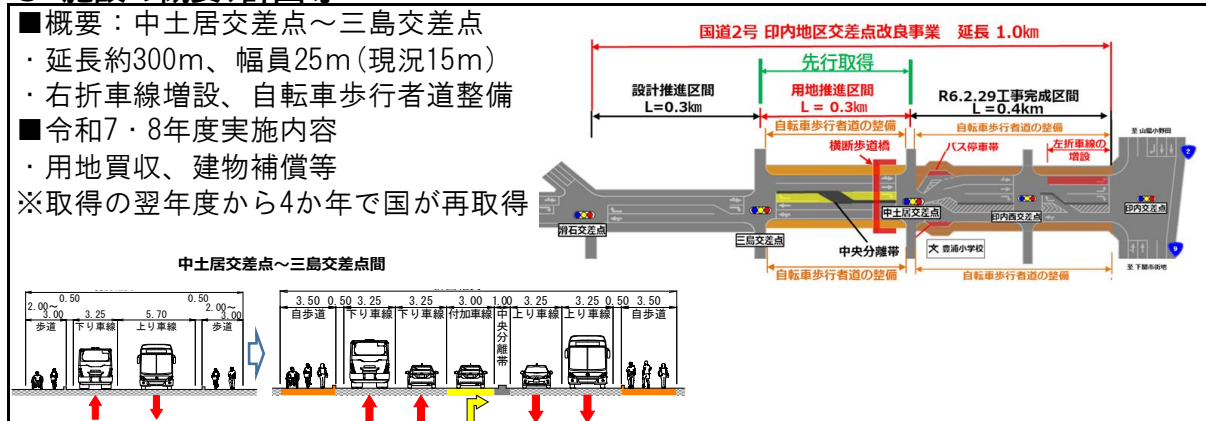
概要	長府印内交差点周辺の慢性的な渋滞解消を図るため、平成28年度より国土交通省が国道2号印内地区交差点改良事業を進めている。引き続き中土居交差点から三島交差点区間について、国から、市による事業用地の先行取得の依頼があり、令和7・8年度の2か年で実施するもの。
令和7年度の主な取組	事業用地の先行取得として、用地買収及び建物補償等を実施した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	国土交通省中国地方整備局と、一般国道2号（印内交差点改良）工事に伴う用地の先行取得に関する契約及び実施協定を締結し、地権者との契約手続きや補償金の支払い等、用地買収に係る業務を実施した。
今後の展開	引き続き、事業用地の先行取得として、用地買収及び建物補償等を実施する。なお、先行取得した用地は、取得の翌年度から4か年で国が再取得する。

3 施設の概要、計画等

- 概要：中土居交差点～三島交差点
 ・延長約300m、幅員25m（現況15m）
 ・右折車線増設、自転車歩行者道整備
 ■令和7・8年度実施内容
 ・用地買収、建物補償等
 ※取得の翌年度から4か年で国が再取得



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			271,400,000	268,465,828		2,934,172
主要な経費	用地取得費		267,700,000	264,813,679		2,886,321
	事務費		3,700,000	3,652,149		47,851
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)		271,400,000	268,465,828		
	一般財源					

観光施設事業特別会計

	事業名	所管課	頁
1	火の山パルスゴンドラ整備事業	観光施設課	64
2	サングリーン菊川温泉配送業務	観光施設課	65

事業名	火の山パルスゴンドラ整備事業				
予算区分	観光施設事業特別会計 観光施設事業費 観光施設費 施設建設費				
総合計画の体系	第2章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和5年度	決算書	223頁～224頁

1 事業の概要・取組

概要	火の山地区観光施設再編整備事業の一環として、老朽化した既存ロープウェイをパルスゴンドラ方式により更新するもの。
令和7年度の主な取組	既存ロープウェイ施設の解体工事の進捗を図るとともに、パルスゴンドラ整備に着手した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	既存ロープウェイ施設の解体を完了し、パルスゴンドラの工事進捗を図った。
今後の展開	駅舎整備工事及びアンテナ移設に着手するとともに、パルスゴンドラ施設の整備の進捗を図る。

3 施設の概要、計画等

○事業計画（予定）

- ・ 火の山移動施設整備設計・施工業務
 - 測量、調査等 . . . R5～R6
 - 設計業務 . . . R6
 - 施工 . . . R7～R9
- ・ 駅舎実施設計業務 . . . R6
- ・ 駅舎整備工事 . . . R8～R9
- ・ 既存ロープウェイ施設解体 . . . R6～R7
- ・ アンテナ移設 . . . R8



イメージ

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		136,368,650	234,254,000	209,165,690	10,054,000	15,034,310
主要な経費	委託料	136,368,650	42,575,200	17,794,260	10,054,000	14,726,940
	工事請負費		191,276,800	191,276,800		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	68,500,000	117,100,000	106,200,000	5,000,000	
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	67,868,650	117,154,000	102,965,690	5,054,000	
	一般財源					

事業名	サングリーン菊川温泉配送業務				
予算区分	観光施設事業特別会計 観光施設事業費 観光施設費 施設管理費				
総合計画の体系	第2章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光施設課	開始年度	令和6年度	決算書	223頁～224頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川温泉からの温泉供給停止に伴い、サングリーン菊川へ温泉を供給できない期間（令和7年1月から）が発生しているため、温泉を配送し利用者へのサービス維持を図る。
令和7年度の主な取組	令和7年4月から令和8年3月までの温泉が供給されない期間において、温泉配送業務を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	日帰り入浴者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R9年度)
目標値(人)		17,500	17,500	18,000	18,500
実績値(人)		17,303	19,852		
達成率(%)		98.9%	113.4%		
評価(A～D)		B	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	温泉配送を実施することにより、温泉利用者へのサービスを維持するとともに、施設の安定的な運営を図ることができた。
今後の展開	令和8年度からは指定管理者による温泉配送を実施し、利用者サービスを維持するとともに、効率的な運営による経費の縮減を図る。

4 参考情報

施設の概要
名称：下関市営宿舎サングリーン菊川
延床面積：2,178.91㎡ 構造：鉄筋コンクリート造 建築年：昭和55年

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		3,195,500	16,200,000	16,184,850		15,150
主 要 な 経 費	委託料	3,195,500	16,200,000	16,184,850		15,150
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金)	3,195,500	16,200,000	16,184,850		
	一般財源					

介護保険特別会計

	事業名	所管課	頁
1	介護人材確保支援事業	介護保険課	68

事業名	介護人材確保支援事業				
予算区分	介護保険特別会計 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費				
総合計画の体系	第4章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度	決算書	233頁～234頁

1 事業の概要・取組

概要	①就職する方へ支援金の支給、②外国人介護職の転入・引越費用等の助成、③事業所が行う業務改善等への助成、④新たな人材を確保するための経費の助成、⑤生産性向上に関するセミナーの開催、⑥介護職員意見交換会の開催、⑦学生へ出前講座を開催し、人材確保に向けた支援を行う。
令和7年度の主な取組	①新卒者等 10万円、復職の有資格者 15万円、非常勤訪問介護員 5万円 ②転入・引越費用、家賃1か月分の助成 ③コンサルティング費用等の助成 ④人材確保のための経費の助成 ⑤生産性向上に関するセミナーの開催 ⑥介護職員意見交換会の開催 ⑦小中高校生向け出前講座の開催

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金等の交付を受けた就職者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R11年度)
目標値(人)	60	80	90	90	90
実績値(人)	47	45	55		
達成率(%)	78.3%	56.3%	61.1%		
評価(A～D)	C	D	C		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	①及び②を合わせて、55人に交付を行った。 また、④を5法人に対して行うとともに、人材確保定着に向け、⑥の意見交換会や、⑤⑦の講座を開催した。
今後の展開	令和8年度には、豊田・豊北圏域における就労定着支援金の拡充や、暑さ対策といった訪問介護員の労務環境改善に対する経費の助成などの新規取組を行い、引き続き介護人材の確保と就労定着を図る。

4 参考情報

①交付人数 31人 ②交付人数 24人 ③実施事業所 0事業所 ④実施法人 5法人 ⑤参加者 31人 ⑥参加者 48人 ⑦出前講座 6回開催

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,828,431	13,209,000	5,269,632		7,939,368
主要な経費	介護職員等就労定着支援金	3,200,000	7,000,000	3,100,000		3,900,000
	介護サービス事業所人材確保支援事業補助金		2,500,000	248,000		2,252,000
	外国人介護人材確保支援事業補助金	899,876	2,000,000	1,514,632		485,368
財源	国庫支出金	7,828,431	13,209,000	5,269,632		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	水道施設の耐震化事業	水道管路課／水道施設課	70
2	水道施設の老朽施設更新事業	水道管路課	71
3	長府浄水場更新事業	水道施設課	72

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第5章 第9節 上水道の整備				
担当課名	水道管路課 水道施設課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進し、また、「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（5,000m ³ 以上）についても耐震化を推進する。
令和7年度の主な取組	- 重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） Φ600mm～Φ150mm配水管耐震化工事 - 主要配水池の耐震化 彦島配水場の耐震化に係る整備計画の作成

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	- 対象となる配水管2,005.1mの耐震化が完成した。 - 彦島配水場の耐震化事業に係る整備計画を作成した。
今後の展開	- 重要給水施設管路耐震化計画に基づき、配水管の耐震化を実施する。 - 彦島配水場の耐震化事業に係る整備計画に基づき、令和10年度の完成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○重要給水施設管路耐震化計画（令和7年度計画期間変更）

- 計画期間：令和3年度～令和26年度
- 計画延長：38.6km
- 進捗率：28.0%

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）

○水道施設等耐震化事業計画

- 計画期間：平成28年度～令和11年度
- 計画容量：46,000m³
（長府配水池、彦島配水池、熊野配水池）
- 進捗率：78.3%



日本ダクタイル鉄管協会提供

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		908,191,518	2,029,696,083	1,163,914,772	863,410,900	2,370,411
主要な経費	重要給水施設管路耐震化	657,277,500	1,971,565,200	1,106,100,600	863,410,900	2,053,700
	主要配水池の耐震化	248,739,000	50,958,600	50,958,600		
	事務費	2,175,018	7,172,283	6,855,572		316,711
財源	国庫支出金	12,705,000	114,325,000	27,936,000	86,389,000	
	県支出金					
	市債	890,900,000	1,747,300,000	1,097,700,000	649,600,000	
	その他特定財源 (自己財源)	4,586,518	168,071,083	38,278,772	127,421,900	
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第5章 第9節 上水道の整備				
担当課名	水道管路課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した管路の更新を実施する。
令和7年度の主な取組	・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 Φ800mm送水管布設工事

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	対象となる送水管243.9mを更新した。
今後の展開	計画に基づき、送水管及び鑄鉄管の更新を実施する。

3 施設の概要、計画等

○送水管の更新

(1) 長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新計画

- ・計画期間：平成28年度～令和10年度
- ・計画延長：10.7km
- ・進捗率：77.3%

(2) 長府浄水場～長府配水場間送水管更新計画

- ・計画期間：令和元年度～令和8年度
- ・計画延長：1.7km
- ・進捗率：62.9%

○鑄鉄管更新計画（令和7年度策定）

- ・計画期間：令和8年度～令和22年度
- ・計画延長：18.0km

送水管布設工事（長府浄水場～日和山浄水場間）



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		258,352,027	766,288,600	436,515,024	326,069,540	3,704,036
主要な経費	送水管の更新	250,907,800	761,448,600	432,135,600	325,707,200	3,605,800
	事務費	7,444,227	4,840,000	4,379,424	362,340	98,236
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	209,600,000	725,200,000	426,000,000	299,200,000	
	その他特定財源 (自己財源)	48,752,027	41,088,600	10,515,024	26,869,540	
	一般財源					

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費				
総合計画の体系	第5章 第9節 上水道の整備				
担当課名	水道施設課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	長府浄水場は、本市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、給水を開始して以来80年が経過し、施設の老朽化が顕著にあらわれている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行う。
令和7年度の主な取組	・長府浄水場更新事業（設計業務、浄水池・水処理棟躯体建設工事、原水ポンプ棟基礎工事、場内配管工事等） ・長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	統合着水井の躯体建設工事が完了し、浄水池・水処理棟躯体建設工事、原水ポンプ棟基礎工事に着手した。
今後の展開	設計業務並びに統合着水井、浄水池・水処理棟、原水ポンプ槽、自家発電棟の建設工事及び場内配管工事、更新事業に係る工事監理等支援業務の実施により、各施設の更新を推進する。

3 施設の概要、計画等

○事業計画

- ・事業期間：平成22年度～令和26年度
- ・浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過
- ・計画浄水量：88,000m³/日(既設浄水量 110,000m³/日)
- ・事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- ・契約額：30,222,531,900円

○事業スケジュール

- ・設計・建設工事期間：令和4年8月～令和18年11月(14年3か月)
- ・施設維持管理期間：令和11年10月～令和26年9月(15年間)

○債務負担行為（令和8年度～令和26年度）

- ・限度額：26,980,615千円

長府浄水場完成予想図



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,370,781,900	1,609,944,489	1,609,944,489		
主要な経費	設計業務及び建設工事	1,341,151,900	1,579,173,200	1,579,173,200		
	委託料	29,557,000	26,246,000	26,246,000		
	事務費	73,000	4,525,289	4,525,289		
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	973,700,000	904,900,000	904,900,000		
	その他特定財源 (自己財源)	397,081,900	705,044,489	705,044,489		
	一般財源					

工業用水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	工業用水道施設の耐震化事業	水道管路課	74

事業名	工業用水道施設の耐震化事業				
予算区分	工業用水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第5章 第10節 工業用水道の整備				
担当課名	水道管路課	開始年度	令和6年度	決算書	10頁

1 事業の概要・取組

概要	重要インフラである工業用水の安定供給を確保するため、「工業用水道配水管路耐震化計画」に基づき、工業用水道施設（工業用水道配水管）の耐震適合化を推進する。
令和7年度の主な取組	・ 工業用水道配水管の耐震化 φ500mm工業用水道配水管耐震化工事

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	対象となる工業用水道配水管107.1mを布設した。
今後の展開	計画に基づき、老朽管の更新及び耐震適合化を実施する。

3 施設の概要、計画等

- 工業用水道配水管路耐震化計画
- ・ 計画期間：令和6年度～令和32年度
 - ・ 計画延長：7.7km
 - ・ 進捗率：1.4%

配水管耐震化工事



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		47,862,900	263,912,500	107,327,300	156,585,000	200
主要な経費	管路の耐震化	47,862,900	263,912,500	107,327,300	156,585,000	200
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	42,100,000	212,400,000	96,800,000	115,600,000	
	その他特定財源 (自己財源)	5,762,900	51,512,500	10,527,300	40,985,000	
	一般財源					

下水道事業会計

	事業名	所管課	頁
1	下水道施設の未普及対策事業	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	76
2	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道管路課／下水道施設課／北部事務所	77
3	浸水対策事業	下水道管路課／下水道施設課	78

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費				
総合計画の体系	第5章 第11節 下水道の整備				
担当課名	下水道管路課/下水道施設課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	「下関市公共下水道全体計画」に基づき、令和17年度の処理人口普及率85.7%を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における污水幹線整備を主体に事業を推進している。
令和7年度の主な取組	未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の污水幹線及び枝線の工事を行った。 (管渠整備 5.4km、整備面積12.9ha)

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	山陰処理区において整備面積が7.4ha増加し、1,850.6haとなった。 山陽処理区において整備面積が5.5ha増加し、993.3haとなった。
今後の展開	公共下水道の整備を引き続き推進していき、令和8年度での公共下水道の概成を目指す。

3 施設の概要、計画等

○管渠整備 山陰、山陽、川棚小串処理区の整備を行い、普及地域の拡大を図る。

下水道処理人口普及率
 ・令和17年度目標値 85.7%
 ・令和7年度実績値 81.5%
 ・進捗率 95.1%

推進工法（内部の様子）



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,249,207,914	1,610,110,559	1,204,269,590	352,205,600	53,635,369
主要な経費	施設工事費	1,229,085,175	1,455,673,100	1,087,521,519	345,639,600	22,511,981
	委託料	6,343,700	107,966,100	94,191,861		13,774,239
	事務費	13,779,039	46,471,359	22,556,210	6,566,000	17,349,149
財源	国庫支出金	294,135,700	157,975,250	100,709,550	57,265,700	
	県支出金					
	市債	700,511,000	1,241,018,800	978,825,250	260,861,820	
	その他特定財源 (自己財源)	254,561,214	211,116,509	124,734,790	34,078,080	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費/処理場築造費/ポンプ場築造費/雨水渠布設費				
総合計画の体系	第5章 第11節 下水道の整備				
担当課名	下水道管路課/下水道施設課 北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで下水道機能の維持を図る。
令和7年度の主な取組	・管渠・マンホールの改築（更新延長939m） ・耐震診断委託業務（豊田浄化センターほか） ・電気設備の実施設計（豊浦中部浄化センター）

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	重要な管路の耐震化率が目標値の44.8%を3.2ポイント上回り48.0%となった。
今後の展開	計画的に改築及び施設の耐震化を図り、下水道機能の持続的な維持を行う。

3 施設の概要、計画等

- 下水道管路の改築
- ・事業期間：平成30年度～令和17年度
 - ・改築延長：939m
 - ・耐震化率：48.0%（令和7年度末）
- 下水道施設の改築
- ・事業期間：平成30年度～令和17年度
 - ・処理場及びポンプ場の電気・機械設備の改築

下水道管更生工法（内部の様子）



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		703,526,626	1,461,192,803	718,728,296	398,757,780	343,706,727
主要な経費	施設工事費	507,538,900	1,045,087,929	474,141,800	305,153,500	265,792,629
	委託料	195,771,400	415,585,960	244,316,996	93,604,280	77,664,684
	事務費	216,326	518,914	269,500		249,414
財 源	国庫支出金	132,747,850	502,379,300	182,220,000	95,185,300	
	県支出金					
	市債	354,739,000	784,311,200	361,074,750	236,038,180	
	その他特定財源 (自己財源)	216,039,776	174,502,303	175,433,546	67,534,300	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	下水道事業会計 下水道事業費用 営業費用 雨水渠費／資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費				
総合計画の体系	第5章 第11節 下水道の整備				
担当課名	下水道管路課 下水道施設課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁～15頁

1 事業の概要・取組

概要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和17年度末の整備率100%を目標として雨水渠の整備を着実に推進している。
令和7年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、江の浦、小串第4の排水区において、浸水対策工事を行った。また、浸水常襲地域である西部排水区（新地西町ほか）の浸水対策の検討業務並びに内水浸水想定区域図の作成を行った。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	浸水対策の整備面積が7.4ha増加し、169.9haとなった。
今後の展開	浸水常襲地域の被害軽減に向け、浸水対策工事を引き続き実施していく。

3 施設の概要、計画等

○雨水渠整備 浸水常襲地域である東部（貴船町）、江の浦（彦島緑町）、小串第4排水区の浸水対策工事を行い、西部（新地西町ほか）、浜田（富任町）排水区的设计業務を行う。

浸水対策整備率
 ・令和17年度目標 100%
 ・令和7年度実績値 29.1%

ボックスカルバートの設置



4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		412,896,173	503,634,169	311,692,155	175,185,370	16,756,644
主要な経費	施設工事費	365,293,800	391,415,200	237,492,200	153,923,000	
	委託料	23,452,000	93,333,119	67,042,404	11,518,980	14,771,735
	事務費	24,150,373	18,885,850	7,157,551	9,743,390	1,984,909
財 源	国庫支出金	131,823,900	196,700,000	128,407,500	57,062,500	
	県支出金					
	市債	225,450,000	225,420,000	141,000,000	100,000,000	
	その他特定財源 (自己財源)	55,622,273	81,514,169	42,284,655	18,122,870	
	一般財源					

病院事業会計

	事業名	所管課	頁
1	新病院整備事業	地域医療課	80

事業名	新病院整備事業				
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 新病院整備事業費				
総合計画の体系	第4章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和7年度	決算書	18頁

1 事業の概要・取組

概要	地域医療構想調整会議中間報告及び第2次中間報告を踏まえ、下関市立市民病院及び下関医療センターを統合した新病院を整備する。
令和7年度の主な取組	新病院建設地であるJR幡生操車場跡地における地質調査、地形測量及び文化財調査を実施した。

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	・ JR幡生操車場跡地地質調査 ・ JR幡生操車場跡地地形測量及び現況測量図作成 ・ 武久川下流域条里遺跡確認調査
今後の展開	新病院建設地における文化財調査を実施するとともに、新病院の設計施工者選定に係る要求水準の整理や設計施工者の選定などの新病院整備支援の委託を行う。

3 施設の概要、計画等

基本計画の策定後、令和8年度から令和9年度にかけて設計施工者を選定し、令和9年度から基本設計等を行う。

- ・ 令和8年度～令和9年度：設計施工者選定準備及び選定
- ・ 令和9年度～令和13年度：設計・建設

R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度
基本計画策定 (R6～)	設計施工者の 選定等	基本設計～建設				

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			53,320,000	43,886,586		9,433,414
主要な経費	委託料		21,320,000	15,064,500		6,255,500
	負担金(文化財調査)		31,000,000	28,022,278		2,977,722
	事務費		1,000,000	799,808		200,192
財 源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (他会計補助金)		53,320,000	43,886,586		
	一般財源					

ボートレース事業会計

	事業名	所管課	頁
1	ボートレース下関リニューアル事業	ボートレース事業課	82

事業名	ボートレース下関リニューアル事業				
予算区分	ボートレース事業会計 資本的支出 建設改良費 施設設備改良費				
総合計画の体系	第2章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和3年度	決算書	12頁

1 事業の概要・取組

概要	昭和40年代に建設した整備棟を始め、施設全体の老朽化が進んでいるため、施設の改修を実施し、併せて、施設全体が地域とのつながりを持ち、地域と共生する集いの場となるよう、ボートレースパーク化を進め、ボートレース下関のリニューアルを行う。
令和7年度の主な取組	○新競技棟整備：工事施工(令和7年度～令和10年度継続費) ○中央スタンド大規模改修、東スタンド跡地整備：実施設計 ○護岸改修及び防風ネット整備：工事施工(令和5年度～令和8年度継続費) ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：実施設計 ○レジャー・スポーツゾーン整備：事業者の選定

2 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	○新競技棟整備：工事着手 ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：実施設計完了 ○レジャー・スポーツゾーン整備：事業者の決定
今後の展開	○護岸改修及び防風ネット整備：令和8年度に完成 ○外向発売所「ふく～る下関」拡張：令和8年度に工事着手 ○レジャー・スポーツゾーン整備：令和8年度に設計・建設工事に着手

3 施設の概要、計画等

○施設の概要 - 敷地面積 157,227㎡ - 建設 整備棟(S45)、管理棟(S44) - スタンド【西(S55)、中央(H11)、東(S44)】 - 外向発売所(H24) ○事業計画 ・整備棟と管理棟を統合し、新競技棟を建設 ・中央スタンドを大規模改修 ・東スタンド跡地整備 ・護岸改修及び防風ネットを整備 ・外向発売所を拡張 ・レジャー・スポーツゾーン整備		
---	--	--

4 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		436,932,700	2,735,439,500	1,514,969,600	1,142,463,300	78,006,600
主要な経費	委託料	257,129,400	608,633,300	308,663,300	249,480,000	50,490,000
	工事請負費	179,803,300	2,126,806,200	1,206,306,300	892,983,300	27,516,600
財源	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (自己財源)	436,932,700	2,735,439,500	1,514,969,600	1,142,463,300	
	一般財源					

第 3 部

物価高騰対応施策編

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	フードバンク連携生活困窮者支援事業	福祉政策課	86
2	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業	福祉政策課/長寿支援課/障害者支援課/介護保険課/生活支援課	87
3	自治会防犯灯省エネ化支援事業	生活安全課	88
4	定額減税補足給付金給付事業	臨時給付金室	89
5	住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	臨時給付金室	90
6	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業	幼児保育課	91
7	1・2歳児子育て応援給付金給付事業	こども家庭支援課	92
8	物価高対応子育て応援手当給付事業	こども家庭支援課	93

事業名	フードバンク連携生活困窮者支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第4章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和7年度	決算書	125頁～126頁

1 事業の概要・取組

概 要	フードバンクに調理不要の食品を提供し、フードバンクを通じて生活困窮者を支援するもの。
令和7年度の主な取組	【対象者】 相談支援機関が、支援が必要と判断した生活困窮者 【食品提供先】 市内に拠点を置くフードバンク 2か所 【提供する食品】 パックご飯、即席みそ汁、缶詰

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	本市が提供した食品が配布された件数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(件)				200	200
実績値(件)					
達成率(%)					
評価(A～D)					

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	食品（パックご飯80食、即席みそ汁224袋、缶詰96個）を購入し、フードバンクに提供する準備をした。
今後の展開	市内に拠点を置くフードバンク2か所に希望食品を確認し、生活困窮者に毎月提供予定。

4 参考情報

【事業期間】 令和8年3月～ 令和9年2月	【事業の流れ】

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			1,200,000	54,301	1,145,699	
主要な経費	消耗品費		1,200,000	54,301	1,145,699	
財源	国庫支出金		1,000,000		1,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		200,000	54,301	145,699	

事業名	高齢者・障害者施設等光熱費支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 / 生活保護費 生活保護総務費				
総合計画の体系	第4章 第2節 地域福祉の充実/第4章 第3節 高齢者福祉の充実 第4章 第4節 障害者福祉の充実/第4章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課/長寿支援課/障害者支援課 介護保険課/生活支援課	開始年度	令和5年度	決算書	125頁～126頁 131頁～132頁

1 事業の概要・取組

概要	光熱費の価格高騰により影響を受けている、市内の高齢者施設、障害者施設、介護保険施設、救護施設等の入所施設及び通所施設の負担軽減のため、支援金を交付する。
令和7年度の主な取組	令和6年度からの繰越事業として主に以下の取組を行った。 市ホームページへの掲載、申請書等の送付、問合せ対応・申請受付、申請書類の内容審査、支援金の交付 【基準単価】入所施設20千円/定員（戸数）、通所事業所3千円/定員

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(箇所)	545		563	975	975
実績値(箇所)	543		517		
達成率(%)	99.6%		91.8%		
評価(A～D)	B		B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	物価高騰の影響を受けている高齢者・障害者施設等が、継続してサービスを提供できるよう、支援金を交付した。対象施設等へ周知を行い、ほぼ目標どおりの成果となった。
今後の展開	令和8年度（令和7年度からの繰越分）については、対象施設に訪問・相談施設を追加するとともに、入所施設において、新たに更生保護施設を対象に加え支援を行う。

4 参考情報

○支援施設数（補助基準日：令和7年3月31日時点）
 高齢者施設：101か所 障害者施設：129か所
 介護保険施設：285か所 救護施設等：2か所

5 決算情報

（単位：円）

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			422,000,000	199,750,480	216,000,000	6,249,520
主要な経費	高齢者・障害者施設等光熱費支援金		417,535,000	197,533,000	213,784,000	6,218,000
	職員手当等		4,465,000	2,217,480	2,216,000	31,520
財 源	国庫支出金		422,000,000	191,500,000	216,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			8,250,480		

事業名	自治会防犯灯省エネ化支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第7章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	125頁～126頁

1 事業の概要・取組

概要	自治会が所有する防犯灯の省エネ化とエネルギー価格高騰対策のため、国の臨時交付金を活用し下関市防犯対策協議会を通じて支援を実施する。
令和7年度の主な取組	・LED以外の防犯灯から省エネに資するLED防犯灯への取替費用の補助 防犯灯LED化は上限14,000円/灯[補助率1/2] ・電気料金の高騰分に対する補助 予算の範囲内で一定額を増額 ※令和6年度からの繰越事業

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防犯灯の取替数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(灯)	2,636	1,272	2,423	1,723	1,723
実績値(灯)	989	250	745		
達成率(%)	37.5%	19.7%	30.7%		
評価(A～D)	D	D	D		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	LED防犯灯の取替需要が想定より少なかったこと等により目標値に達しなかったものの、97自治会518灯の防犯灯がLED化され、約3,000灯の市内の未LED化防犯灯数(令和6年度末現在)のうち、約18%のLED化が図られた。
今後の展開	防犯灯をLED以外からLED化することに特化した有利な補助制度を令和8年度にも実施する。引き続き防犯灯の取替えに適切に対応できるよう補助限度額の引上げを行い、制度の周知に努める。

4 参考情報

- ・LED以外の防犯灯を対象としたLED化上限額
令和7年度(令和6年度からの繰越分)：14,000円/灯
令和8年度(令和7年度からの繰越分)：15,000円/灯

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		38,746,500	72,047,000	49,285,545	12,300,000	10,461,455
主要な経費	防犯対策協議会補助金(通常分)	38,746,500	38,747,000	38,746,500		500
	防犯対策協議会補助金(臨時交付金分)		33,300,000	10,539,045	12,300,000	10,460,955
財源	国庫支出金		33,000,000	10,000,000	12,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	38,746,500	39,047,000	39,285,545	300,000	

事業名	定額減税補足給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第4章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	臨時給付金室	開始年度	令和5年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	令和6年度に令和5年所得等推計額で支給した調整給付に対し、令和6年分所得税確定額で算定した差額を支給(不足額給付(I))。また、非課税等給付、定額減税どちらにも非該当の方へ給付金を支給(不足額給付(II))する。
令和7年度の主な取組	○不足額給付(I)：1人当たり1万円～ 令和6年分所得税確定額で算定した差額税額を支給した。 ○不足額給付(II)：1人当たり原則4万円 非課税等給付、定額減税どちらにも非該当となる方へ支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった人のうち、給付金を支給した人の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)		100	100		100
実績値(%)		100	100		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		A	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	令和7年度に不足額給付(I)及び不足額給付(II)の対象となる方へ給付金を支給した。 支給人数26,954人 支給合計773,930千円
今後の展開	令和7年度にて事業終了。今後、同様の趣旨により、給付金の支給を行う必要がある場合は、可能な限り、速やかに支給を行えるようにする。

4 参考情報

- ・不足額給付(I)：23,158人 支給額645,500千円
- ・不足額給付(II)：3,796人 支給額128,430千円

5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,504,134,812	1,556,000,000	847,489,661		708,510,339
主要な経費	補助金	2,390,090,000	1,464,800,000	773,930,000		690,870,000
	事務費	114,044,812	91,200,000	73,559,661		17,640,339
財源	国庫支出金	2,504,130,000	1,556,000,000	847,430,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,812		59,661		

事業名	住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時特別給付金給付事業費				
総合計画の体系	第4章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	臨時給付金室	開始年度	令和6年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち質上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、令和6年度住民税非課税世帯に対して給付金を支給するもの。
令和7年度の主な取組	令和6年度内に支給できなかった世帯に対して以下のとおり支給した。 ・令和6年度住民税非課税世帯：1世帯当たり3万円 ・給付金の支給を受けた子育て世帯：加算として、18歳以下の児童1人当たり2万円 ※令和6年度からの繰越事業

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支給可となった世帯のうち、給付金を支給した世帯の割合				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)		100	100		100
実績値(%)		100	100		
達成率(%)		100.0%	100.0%		
評価(A～D)		A	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	令和6年度内に支給できなかった、令和6年度住民税非課税世帯及び給付金の支給を受けた子育て世帯に対して給付金を支給した。 非課税世帯：377世帯 こども加算：70世帯 117人
今後の展開	令和7年度にて事業終了。今後、同様の趣旨により、給付金の支給を行う必要がある場合は、可能な限り、速やかに支給を行えるようにする。

4 参考情報

・非課税世帯：377世帯 × 3万円 = 11,310千円 ・こども加算：117人 × 2万円 = 2,340千円	合計13,650千円
--	------------

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		1,151,909,174	248,089,591	85,309,868		162,779,723
主 要 な 経 費	補助金	1,145,900,000	134,100,000	13,650,000		120,450,000
	事務費	6,009,174	113,989,591	71,659,868		42,329,723
財 源	国庫支出金	1,151,200,000	248,089,591	85,150,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	709,174		159,868		

事業名	就学前施設副食費等物価高騰対策支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 こども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	市内の私立保育所、幼保連携型認定こども園及び認可外保育施設において、物価高騰の影響による事業者の負担軽減を図るため、食事の提供に要する食材料費増加相当分の支援を行う。
令和7年度の主な取組	食材料費に係る物価高騰の影響を受けている施設に対し、令和3年度と令和7年度の食材料費を比較し、その差額分を支援金として交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(施設)	48	39	39	39	39
実績値(施設)	36	37	39		
達成率(%)	75.0%	94.9%	100.0%		
評価(A～D)	C	B	A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	39施設に対して補助金を交付し、事業者の施設運営の負担軽減を図った。
今後の展開	食材料費の物価高騰状況を勘案し、県と連携しながら必要に応じ同様の支援を実施する。

4 参考情報

○補助金交付施設数及び交付金額
39施設 25,509千円

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		22,986,000	36,000,000	25,509,000		10,491,000
主 要 な 経 費	補助金	22,986,000	36,000,000	25,509,000		10,491,000
財 源	国庫支出金					
	県支出金	22,986,000	36,000,000	25,509,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	1・2歳児子育て応援給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 こども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	低年齢期の子育て世帯への切れ目のない支援を行うため、1・2歳児のこどもを養育する世帯を対象に本市独自の経済的支援を行う。
令和7年度の主な取組	1・2歳児のこどもを養育する世帯に、給付対象のこども1人当たり5万円を給付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)			100		
実績値(%)			99.5		
達成率(%)			99.5%		
評価(A～D)			B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	2,456世帯・対象児童2,550人に対し、127,500千円を給付した。 申請案内等送付件数：2,469世帯（給付率99.5%）
今後の展開	令和7年度で事業終了。今後も国や県の支援対策の動向を勘案しつつ、子育て世帯への経済的な支援について、必要に応じて対応を検討していく。

4 参考情報

①給付対象のこども：令和4年4月1日～令和6年3月31日に生まれたこども
②給付対象者：令和7年7月1日時点で下関市に住所を有する①の養育者
③給付方法：児童手当の仕組みが利用可能な世帯はブッシュ型、公務員世帯等は申請型

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			162,088,000	131,285,965		30,802,035
主 要 な 経 費	補助金		150,000,000	127,500,000		22,500,000
	事務費		12,088,000	3,785,965		8,302,035
財 源	国庫支出金		114,891,000	114,891,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		47,109,000	16,300,000		
	一般財源		88,000	94,965		

事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 こども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	令和7年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を給付する。
令和7年度の主な取組	給付対象のこども1人当たり2万円を給付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(%)			100	100	100
実績値(%)			99.1		
達成率(%)			99.1%		
評価(A～D)			B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	18,513世帯・対象児童32,066人に対し、641,320千円を給付した。 未申請者については、事業費を翌年度に繰り越し、引き続き申請を受け付け予定。 申請案内等送付件数：18,681世帯（給付率99.1%）
今後の展開	未申請者について、引き続き給付金を支給する。本制度について市ホームページに引き続き掲載し周知を行うとともに、給付対象者に漏れなく通知し、確実に手当を給付する。

4 参考情報

①給付対象者	令和7年9月30日時点で児童手当支給対象児童を養育する父母等 ※令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれた新生児を含む
②給付方法	原則プッシュ型、公務員世帯等は申請型

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			680,000,000	657,077,034	21,286,000	1,636,966
主要な経費	補助金		660,000,000	641,320,000	18,680,000	
	事務費		20,000,000	15,757,034	2,606,000	1,636,966
財 源	国庫支出金		680,000,000	657,077,000	21,286,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			34		

衛 生 費

	事業名	所管課	頁
1	市立病院等光熱費・食材料費高騰対策支援事業	地域医療課	96

事業名	市立病院等光熱費・食材料費高騰対策支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第4章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度	決算書	131頁～134頁

1 事業の概要・取組

概要	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院等に対し、引き続き市民へ質の高い安全・安心なサービスを提供することができる体制を確保することを目的として、支援金を交付する。
令和7年度の主な取組	光熱費及び食材料費の価格高騰の長期化による事業経費の増加が経営に影響を及ぼしている市立病院（地方独立行政法人を含む。）及び診療所に対し支援金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	交付対象施設数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(箇所)	4		4		4
実績値(箇所)	4		4		
達成率(%)	100.0%		100.0%		
評価(A～D)	A		A		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	市民病院、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所及び角島診療所に対し、光熱費及び食材料費の高騰に対する支援金を交付した。
今後の展開	令和7年度で事業終了。今後も国及び県の動向を注視し、必要に応じて支援実施を検討する。

4 参考情報

◎交付額	【光熱費】	【食材料費】
市民病院	12,980千円×2回	9,244.4千円
豊田中央病院	1,900千円×2回	1,718.2千円
豊田中央病院殿居診療所及び角島診療所	各100千円×2回	—

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			41,200,000	41,157,488		42,512
主 要 な 経 費	光熱費支援金		30,160,000	30,160,000		
	食材料費支援金		10,963,000	10,962,600		400
	事務費		77,000	34,888		42,112
財 源	国庫支出金		21,000,000	21,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		20,100,000	20,000,000		
	一般財源		100,000	157,488		

農林水産業費

	事業名	所管課	頁
1	肥料等高騰対策農業者支援事業	農業振興課	98
2	飼料等高騰対策畜産農家支援事業	農業振興課	99

事業名	肥料等高騰対策農業者支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	139頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	肥料をはじめとする生産資材の高騰により、厳しい経営環境にある農業者等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和7年度の主な取組	市内の農業者等に対し、営農継続のための支援金を交付した。 (給付単価) 4,000円/作付面積10a(千円未満切り捨て) (給付対象面積) 4,000ha ※令和6年度2月補正の繰越分予算にて実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金給付農業者等				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(経営体)	3,500		3,200		3,200
実績値(経営体)	1,714		1,593		
達成率(%)	49.0%		49.8%		
評価(A～D)	D		D		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	厳しい状況の中においても、営農を継続する意思のある1,593経営体に対し、支援金を給付した。小規模の経営体の中には申請を見送る方もいたが、実施面積は約86.7%(3,467ha/4,000ha)を確保できた。
今後の展開	物価高騰によって肥料価格等の生産資材の価格が長期的に高止まりしている状況にあることから、国の臨時交付金を活用して令和7年度1月補正を行い、令和8年度において営農継続のための支援を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			329,400,000	142,808,096	164,700,000	21,891,904
主 要 な 経 費	補助金		320,000,000	138,676,000	160,000,000	21,324,000
	事務費		9,400,000	4,132,096	4,700,000	567,904
財 源	国庫支出金		287,421,000	140,000,000	164,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		41,979,000	2,808,096	700,000	

事業名	飼料等高騰対策畜産農家支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 畜産業費				
総合計画の体系	第1章 第1節 農林水産業の振興				
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度	決算書	141頁～142頁

1 事業の概要・取組

概要	原材料の飼料用トウモロコシなどの飼料価格の高騰により、厳しい経営環境にある畜産農家等に対し、経営に係る費用の一部を緊急的に支援する。
令和7年度の主な取組	市内の畜産農家等に対し、畜産業継続のための支援金を交付した。 (給付単価) 酪農家 18,000円/頭、和牛生産・肥育農家等 12,000円/頭、 採卵鶏農家 70円/羽、肉用鶏農家 60円/羽 (上限額5,000千円/経営体) ※令和6年度2月補正の繰越分予算にて実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援金給付畜産農家等				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R8年度)
目標値(経営体)	85		80	73	73
実績値(経営体)	81		73		
達成率(%)	95.3%		91.3%		
評価(A～D)	B		B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	令和7年2月1日現在の「畜産状況調査」における飼養頭数に基づき、支援対象となる畜産農家73戸に対して、支援金を交付した。
今後の展開	物価高騰によって飼料価格は長期的に高止まりしている状況にあることから、国の臨時交付金を活用して令和7年度1月補正を行い、令和8年度において経営継続のための支援を行う。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			109,700,000	56,220,561	50,000,000	3,479,439
主 要 な 経 費	補助金		109,327,000	56,103,090	49,800,000	3,423,910
	事務費		373,000	117,471	200,000	55,529
財 源	国庫支出金		109,700,000	56,000,000	50,000,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			220,561		

商 工 費

	事業名	所管課	頁
1	宿泊者限定飲食店応援クーポン事業	観光政策課	102

事業名	宿泊者限定飲食店応援クーポン事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	令和7年度	決算書	145頁～148頁

1 事業の概要・取組

概要	宿泊客を誘致する取組の一つとして、市内宿泊施設の宿泊者を対象とした市内飲食店で使えるクーポン事業の展開により消費の下支えをし、宿泊者が本市の豊かな食を体験する機会を創出するとともに地域経済の活性化を図る。
令和7年度の主な取組	○コンベンション協会等への管理運営業務委託 ○宿泊施設、飲食店の募集及び登録業務 ○金融機関への換金事務委託 ○実施期間：令和7年8月1日～12月31日 第1期：令和7年8月1日～9月30日 第2期：令和7年11月1日～12月31日

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	クーポン使用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)			100%		100%
実績値(%)			88.3%		
達成率(%)			88.3%		
評価(A～D)			B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	○宿泊施設：22施設(クーポン配布)、取扱店：169店舗(クーポン利用) ○通算利用枚数：44,165枚 第1期利用枚数：23,583枚、第2期利用枚数：20,582枚
今後の展開	宿泊を伴う観光客誘致を促進し、滞在時間の延長を図るとともに、観光産業の稼ぐ力を高め、観光消費額の拡大に努めることで、地域経済の活性化に取り組む。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費			57,000,000	50,701,805		6,298,195
主 要 な 経 費	委託料		57,000,000	50,701,805		6,298,195
財 源	国庫支出金		57,000,000	50,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			701,805		

土 木 費

	事業名	所管課	頁
1	公共交通事業者事業継続支援金	都市計画課	104
2	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業	都市計画課	105

事業名	公共交通事業者事業継続支援金				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和2年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	人口減少や高齢化の進行、運転手不足など、公共交通を取り巻く環境の悪化に加え、昨今の物価高騰により、公共交通事業者は厳しい経営状況が続いているため、利便性の高い公共交通サービスを安定的に提供できるよう、公共交通事業者に対し、支援を行うもの。
令和7年度の主な取組	市内の路線バス、法人・個人タクシー事業者に対して、物価高騰下においても安定的な事業継続が行えるよう、支援金を交付した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	支援を行う事業者数				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(者)	51	48	46		46
実績値(者)	51	47	38		
達成率(%)	100.0%	97.9%	82.6%		
評価(A～D)	A	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	申請のあった、市内の路線バス事業者、法人タクシー事業者、個人タクシー事業者に支援を行い、公共交通の維持を図った。
今後の展開	公共交通事業者の経営状況を把握するとともに、国の財源措置等の動向に注視しながら、公共交通事業者が安定的な事業継続が行えるように支援する。

4 参考情報

○令和7年度支援事業者	○令和8年度支援予定事業者(翌年度繰越分)
路線バス事業者 1者	
法人タクシー事業者 8者	法人タクシー事業者 6者
個人タクシー事業者 29者	個人タクシー事業者 2者

5 決算情報

(単位:円)

年度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		48,800,000	216,200,000	191,450,000	24,690,000	60,000
主要な経費	公共交通事業者事業継続支援金	48,800,000	215,090,000	191,010,000	24,020,000	60,000
	職員手当等		1,110,000	440,000	670,000	
財源	国庫支出金	48,800,000	216,200,000	190,301,000	24,690,000	
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,149,000		

事業名	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公共交通の整備				
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度	決算書	155頁～156頁

1 事業の概要・取組

概要	物価高騰の影響を受けている生活者の支援と、公共交通の利用促進により事業者を支援するため、市内の路線バス、タクシーで利用できるクーポン券を発行するもの。
令和7年度の主な取組	サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)、タクシーで利用することができる「バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券」500円分を2回発行し、市内各世帯へ配布した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人口に対するバス利用率				
指標の数値	R5	R6	R7	R8	最終(R7年度)
目標値(%)	10.7	9.5	9.7		9.7
実績値(%)	9.4	9.2	9.3		
達成率(%)	87.9%	96.8%	95.9%		
評価(A～D)	B	B	B		

3 令和7年度の事業成果・今後の事業展開

令和7年度の成果	「バス・タクシーどこでもおでかけクーポン券」を市内各世帯へ2回配布し、クーポン券の利用率が前年に比べ増加した。 - バスの利用率について、前年に比べやや上昇傾向が見られた。
今後の展開	「地域公共交通計画」で定めた基本方針に基づき、公共交通の利用促進につながるよう、様々な公共交通利用促進策を実施する。

4 参考情報

○クーポン券利用率 R6：38.4%、R7：41.5%

5 決算情報

(単位:円)

年 度		R6	R7			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費		68,268,197	75,100,000	50,415,952		24,684,048
主 要 な 経 費	バス・タクシーでどこでもおでかけ支援事業費補助金	66,150,600	71,070,948	46,386,900		24,684,048
	委託料	1,490,676	3,429,052	3,429,052		
	職員手当等	626,921	600,000	600,000		
財 源	国庫支出金	68,268,000	75,100,000	50,000,000		
	県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	197		415,952		

第 4 部

資 料 編

■特別会計における一般会計繰入金等の充当

<港湾特別会計>

【県負担金の充当】

県負担金663,633,944円のうち、413,282,088円を公債費の元金に、28,153,406円を公債費の利子に、2,179,200円を報酬に、60,526,835円を給料に、38,671,829円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,495,725円を職員手当等(通勤手当)に、24,453,327円を共済費に、15,000円を報償費に、37,700円を旅費に、19,543,131円を需用費(光熱水費)に、46,565,722円を委託料に、10,830,925円を工事請負費に、15,825,056円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金1,509,650,166円のうち、1,063,687,469円を公債費の元金に、61,829,053円を公債費の利子に、2,179,200円を報酬に、60,526,835円を給料に、38,671,829円を職員手当等(通勤手当を除く)に、1,495,725円を職員手当等(通勤手当)に、24,453,327円を共済費に、48,000円を報償費に、1,954,483円を旅費に、19,816,077円を需用費(消耗品費、食糧費、光熱水費)に、1,411円を役務費(保険料)に、149,475,102円を委託料に、10,830,925円を工事請負費に、72,626,730円を負担金補助及び交付金にそれぞれ充当した。

<渡船特別会計>

【国庫補助金の充当】

国庫補助金85,515,138円のうち、9,068,846円を公債費の元金に、700,312円を公債費の利子に、2,194,091円を報酬に、17,433,479円を給料に、12,199,087円を職員手当等(通勤手当を除く)に、114,798円を職員手当等(通勤手当)に、6,221,570円を共済費に、36,578円を旅費に、18,395,415円を需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、455,723円を役務費(通信運搬費、手数料)に、708,689円を役務費(保険料)に、1,031,608円を委託料に、16,665,694円を使用料及び賃借料に、105,464円を負担金補助及び交付金に、183,784円を公課費にそれぞれ充当した。

【県補助金の充当】

県補助金60,188,000円のうち、6,382,913円を公債費の元金に、492,900円を公債費の利子に、1,544,264円を報酬に、12,270,181円を給料に、8,586,067円を職員手当等(通勤手当を除く)に、80,798円を職員手当等(通勤手当)に、4,378,921円を共済費に、25,744円を旅費に、12,947,220円を需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、320,750円を役務費(通信運搬費、手数料)に、498,795円を役務費(保険料)に、726,075円を委託料に、11,729,791円を使用料及び賃借料に、74,229円を負担金補助及び交付金に、129,352円を公課費にそれぞれ充当した。

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金48,941,000円のうち、2,895,352円を公債費の元金に、214,514円を公債費の利子に、671,699円を報酬に、5,337,090円を給料に、3,734,632円を職員手当等(通勤手当を除く)に、35,144円を職員手当等(通勤手当)に、1,904,674円を共済費に、11,198円を旅費に、5,631,578円を需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料)に、139,515円を役務費(通信運搬費、手数料)に、216,958円を役務費(保険料)に、315,817円を委託料に、5,102,039円を使用料及び賃借料に、32,287円を負担金補助及び交付金に、56,264円を公課費にそれぞれ充当した。

<市場特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金228,379,000円のうち、133,872,215円を公債費の元金に、1,394,133円を公債費の利子に、1,184,940円を報酬に、9,552,258円を給料に、5,868,123円を職員手当(通勤手当除く)に、303,840円を職員手当(通勤手当)に、3,219,750円を共済費に、85,378円を旅費に、21,702,127円を需用費(実費弁償金除く)に、170,390円を役務費(通信運搬費)に、209,786円を役務費(手数料・保険料)に、47,983,344円を委託料(起債対象を除く)に、2,815,796円を使用料及び賃借料に、14,520円を備品購入費に、2,400円を負担金補助及び交付金に、それぞれ充当した。

<観光施設事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金123,824,000円全額を観光施設費に充当した。

<農業集落排水事業特別会計>

【一般会計繰入金の充当】

一般会計繰入金209,919,000円のうち、115,560,031円を公債費の元金に、10,195,283円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

■入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 入湯税 42,605 千円

(歳出) 事業に要する経費 89,347 千円 (うち一般財源77,844千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経 費	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 施 設 整 備	13,890	5,923	7,967
観光振興（観光施設整備を含む）	75,457	5,580	69,877
合 計	89,347	11,503	77,844

■都市計画税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 都市計画税 1,491,756 千円

(歳出) 事業に要する経費 5,661,656 千円 (うち一般財源3,016,449千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

都 市 計 画 事 業 等		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
都市計画事業	街 路	168,949	161,862	7,087
	公 園	2,223,040	2,154,245	68,795
	下 水 道	2,051,841		2,051,841
	市街地開発事業	329,710	329,100	610
	計	4,773,540	2,645,207	2,128,333
地 方 債 償 還 額		888,116		888,116
合 計		5,661,656	2,645,207	3,016,449

■森林環境譲与税が充てられる事業に要する経費

(歳入) 森林環境譲与税 105,571 千円

(歳出) 事業に要する経費 146,391 千円 (うち一般財源114,532千円)

【事業に要する経費】

(単位：千円)

	経 費	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
人 材 育 成 ・ 担 い 手 確 保	489		489
森林整備促進事業	489		489
木 材 利 用 促 進 普 及 啓 発 等	56,921	8,204	48,717
深坂自然の森・森の家下関管理運営業務	56,921	8,204	48,717
森 林 整 備 の 促 進	88,981	23,655	65,326
森林経営管理制度調査業務	23,590		23,590
森林経営管理制度森林整備業務	667		667
森林環境保全整備事業	1,401		1,401
林業脱炭素推進事業	10,925		10,925
林道・作業道環境整備活動報奨金	559		559
林道維持補修	2,591		2,591
林道・作業道管理業務	5,148		5,148
林道維持管理工事	1,298		1,298
市有林造林事業	40,093	23,655	16,438
市行造林事業	2,709		2,709
合 計	146,391	31,859	114,532

■地方消費税交付金（社会保障財源化）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,967,517千円

※地方消費税交付金（決算額 7,195,981千円）の22分の12に相当する額

（歳出） 社会保障施策に要する経費 53,839,269千円（うち一般財源 26,181,033千円）

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社 会 保 障 施 策		経 費	財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉	生 活 保 護	6,297,800	4,843,089	1,454,711
	児 童 福 祉	16,656,594	11,252,555	5,404,039
	母 子 保 健	1,534,063	636,636	897,427
	高 齢 者 福 祉	1,630,520	588,499	1,042,021
	障 害 者 福 祉	10,052,084	7,278,030	2,774,054
	そ の 他	1,220,482	70,061	1,150,421
	計	37,391,543	24,668,870	12,722,673
社 会 保 険	国民健康保険	2,568,142	1,221,400	1,346,742
	介 護 保 険	4,338,622	414,540	3,924,082
	後期高齢者医療	6,044,891	1,067,962	4,976,929
	計	12,951,655	2,703,902	10,247,753
保 健 衛 生	医 療 施 策	1,352,031	170,197	1,181,834
	予 防 対 策	1,672,705	45,411	1,627,294
	健康増進対策	471,335	69,856	401,479
	計	3,496,071	285,464	3,210,607
合 計		53,839,269	27,658,236	26,181,033

■市債残高

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高
		借入額	償還額	
一般会計	110,450,436	12,969,600	10,865,067	112,554,969
港湾会計	23,816,419	1,487,600	1,948,351	23,355,668
臨海土地造成 事業会計	637,693		35,580	602,113
渡船会計	210,183		18,347	191,836
市場会計	477,161	48,300	256,578	268,883
土地取得会計	313,100		205,590	107,510
観光施設 事業会計	211,967	160,800	22,836	349,931
農業集落排水 事業会計	890,347	361,300	115,560	1,136,087
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	86,727	12,000	8,725	90,002
市立市民病院債 管理会計	3,965,897	365,900	491,092	3,840,705
合 計	141,059,930	15,405,500	13,967,726	142,497,704

第3次下関市総合計画 目標指標一覧

指標体系表

章	ゴール目標【KGI】		節	各種施策	目標指標【KPI】	
	No.	指標名			No.	指標名
1	産業・就業	KG1 生産性(市内就業者1人当たり総生産)	1	農林水産業の振興	KP1	第1次産業(農業/林業/水産業) 総生産額
		KG2 市民雇用者1人当たりの報酬	2	商工業の振興	KP2	第2/3次産業総生産額
		KG3 企業所得額	3	地域産業を支える労働力の確保	KP3	就業率
					KP4	やりたい仕事を見つけやすいと感じる若者の割合
2	交流・にぎわい	KG2 市民雇用者1人当たりの報酬	1	文化・スポーツの振興	KP5	観光客数/宿泊客数
					KP6	市民1人当たりのスポーツ施設年間利用回数
		KG3 企業所得額	2	観光・レクリエーションの振興	再掲	観光客数/宿泊客数
		KG4 観光消費額(地域外からの外貨獲得)	3	みなとのにぎわいの創出	KP7	下関港外国人入国者数
					再掲	観光客数/宿泊客数
		KG10 生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	4	連携・交流の推進	KP8	挑戦でき活躍しやすい環境が整っていると感じる若者の割合
					再掲	観光客数/宿泊客数
3	こども・子育て・教育	KG5 下関市は子育てがしやすいまちだと思う保護者の割合	1	こども・子育て支援の充実	KP9	理想だと思うこどもの人数として「3人以上」と回答した保護者の割合
			2	教育の振興	KP10	全国学力・学習状況調査における全国と本市の比較値①小学6年②中学3年 〈全国平均を100とした場合〉
		KG6 将来の夢や目標を持っているこどもの割合(①小学6年②中学3年)			KP11	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 ①小学6年②中学3年
		KG10 生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	3	地域の教育力の向上	KP12	「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思うこどもの割合について、山口県(平均)と本市の比較値①小学6年②中学3年 〈山口県平均を100とした場合〉
			4	生涯を通じた学ぶ機会の提供	KP13	図書館や公民館、博物館などが整備され、いつでも、どこでも、だれでも学習する機会が充実していると思う市民の割合
4	健康・保健・福祉・医療	KG7 健康寿命の延伸	1	保健・医療の充実	KP14	健康づくりに関するサービスや医療環境などが充実し、健康的な生活がしやすいと実感する市民の割合
			2	地域福祉の充実	KP15	日常の暮らしの中で、相談できる人や場所があると感じている市民の割合
			3	高齢者福祉の充実	KP16	高齢者が、住み慣れた地域で生きがいをもって安心して生活を送っていると思う市民の割合
		KG11 市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	4	障害者福祉の充実	KP17	障害のある人、その家族にとって、日常や将来の生活に不安なく暮らしやすいと思う市民の割合
					KP18	障害福祉サービスの支給決定者数
			5	低所得者福祉の充実	KP19	生活困窮者自立相談支援サービス提供率
					KP20	就労支援により就労開始や常用就職した割合
			6	包括的な支援体制づくり	KP21	支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理等を行った件数

章		ゴール目標【KGI】		節	各種施策	目標指標【KPI】	
		No.	指標名			No.	指標名
5	都市基盤・生活基盤	KG1	生産性(市内就業者1人当たり総生産)	1	市街地の整備	KP22	居住誘導区域の人口密度
				2	良好な景観の形成	KP23	魅力ある下関らしいまちなみや景観などが形成されていると感じる市民の割合
		KG2	市民雇用者1人当たりの報酬	3	住環境の整備	KP24	下関市公営住宅等長寿命化計画における目標管理戸数の削減達成率
						KP25	空き家バンク累計成約件数
		KG3	企業所得額	4	公共交通の整備	KP26	市民のバス利用率
						KP27	市民の鉄道利用率
						KP28	コミュニティ交通オンデマンド路線数
		KG8	都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が強く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	5	道路の整備	KP29	安全で便利な道路機能が構築されていると感じる市民の割合
						KP30	市道の道路改良率
				6	道路・橋梁等老朽化対策の推進	KP31	橋梁等健全度割合
		KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	7	河川・海岸環境の整備	KP32	浸水箇所整備率
				8	公園・緑地の整備	KP33	都市公園における行為許可件数
				9	上水道の整備	KP34	浄水施設の耐震化率
						KP35	基幹管路の耐震適合率(水道)
				10	工業用水道の整備	KP36	配水管路の耐震化適合率(工業用水)
						KP37	重要管路の耐震化率(下水道)
				11	下水道の整備	KP38	下水道による都市浸水対策達成率
12	港湾の振興	KP39	輸出入貨物量				
13	スマートシティの推進	KP40	しもまちプラス等で提供する各種サービスの利用率				
6	環境	KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	1	豊かな自然や暮らしの環境の保全	KP41	環境基準達成率(大気・水質)
				2	自然と調和した脱炭素社会の構築	KP42	温室効果ガス排出量
				3	循環型社会の進展を目指した廃棄物処理の推進	KP43	市民1人1日当たりのごみ排出量
7	安全・安心・共生・協働	KG9	都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	1	生活安全の推進	KP44	犯罪認知件数
						KP45	交通事故(人身)の発生件数
						KP46	救急講習に参加した人数
						KP47	消防団員加入割合
						KP48	個別避難計画の作成率
		KG10	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	2	公衆衛生の充実	KP49	必要な物や場所は衛生的で安心して利用できると思う市民の割合
						KP50	動物愛護管理センターにおける犬猫の殺処分頭数
		KG11	市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	3	人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進	KP51	人権が尊重されていると感じる市民の割合
						KP52	性別を理由として、役割を固定的に分けることにとらわれない考え方を持っている市民の割合
						KP53	多文化共生社会の推進に向けた取組件数
				4	市民協働の推進	KP54	市民活動団体とボランティアギルド登録者のマッチング件数
8	行政経営	KG12	市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	1	行政機能の充実	KP55	市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合
						KP56	国が推奨する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」におけるオンライン化達成率
		KG13	将来負担比率	2	持続可能な行財政基盤の構築	KP57	財政調整基金残高

